

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課・財政課・情報統計課
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	防災体制の整備と減災対策の推進を図るため、地域防災計画の見直し等を行い、行政や関係機関との連携の強化を図るとともに、自主防災組織への活動支援や防災士の養成等を行う。
---------	--

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
防災士養成者数(累計)(人)	第6次日田市 総合計画	514	356	461	532		達成
自主防災組織モデル自治会数(自治会)	担当課調べ	2	0	1	1		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 自主防災組織モデル自治会の指定については、目標に到達することが出来なかったが、防災士の育成については目標数を大きく上回る結果となったため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・新たな防災士71名養成。防災士を対象とした、スキルアップ研修を3回、特別研修を1回開催。
 ・自主防災組織モデル自治会に1自治会を指定し、学習会開催に対して講師派遣を行った。
 ・河川氾濫などの災害による停電時においても業務継続が可能となるよう、天瀬振興局の自家発電設備・高圧受電設備を整備し、前津江、中津江、上津江の各振興局に移動式発電機を導入した。
 ・地域情報基盤施設の水害対策として、天瀬2次拠点施設をコンクリートで覆う工事を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 これまで防災士養成研修の開催日を毎年9月末の土日に固定していたが、農繁期のため参加しにくいとの意見をいただいたことから、平成30年度の開催日を11月に変更したことにより、受講希望者が増えた。
 自主防災組織のモデル自治会については、各自治会との避難所の見直しの協議の際に事業の説明と協力の依頼を行ったが、事業実施まで至らなかった。現状、防災士や地域住民と協力しながら、毎年の防災訓練や防災用品整備を計画的に進める自主防災組織がある一方、災害に備える取組みができていない組織も存在する。この状況に対して、市として今後どう取り組んでいくか検討の必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 引き続き、防災士の養成や防災士のスキルアップ、土砂災害ハザードマップの作成などの取組を進めるとともに、自主防災組織モデル自治会の指定については、土砂災害ハザードマップの作成にかかる自治会との協議の際に事業説明を行い、協力をお願いすることで目標達成を図ります。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として、その経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	自主防災組織活性化事業 自主防災に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともにモデルとなる自主防災組織を支援するもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H24	・補助項目 防火用施設整備に要する経費(11件)、自主防災防犯用品整備に要する経費(3件)、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費(2件)、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費(15件)、複数の自主防災組織に属する防災士同士の研修に要する経費(2件)、備蓄品購入に要する経費(1件) ・自主防災組織モデル地区に中津江村丸蔵自治会を指定し、講師の派遣費用を助成。	H28決算 必要性 A 4,638 H29決算 効率性 A 3,493 H30決算 有効性 A 3,526 R1予算 3,248	現行どおり 助成対象項目の周知を行い、自主防災組織活性化の取組を行っていただくとともに、モデルとなる自主防災組織の指定に向けて、自治会長に事業説明を行う。
		・防災士養成研修 養成者数 71人(累計532人) ・防災士スキルアップ研修 開催回数3回 受講者数137人	H28決算 必要性 A 834 H29決算 効率性 A 1,123 H30決算 有効性 A 1,296 R1予算 1,450	現行どおり 引き続き、「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。
		・KCV・水郷テレビのデータ放送にて配信するWebカメラの映像を、7台から12台へと増やした。 ・また、夜間でも河川水位の状況が確認できるように、カメラ4台について、照明設備の改修を行った。	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 1,355 R1予算 7,000	現行どおり 河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、Webカメラによる目視での状況把握が最も有効であり、充実した設備整備を行っていく。
		これらの取組により、市民へ防災情報の迅速かつ的確な情報提供が図られた。	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 1,059 R1予算 -	廃止・完了 調査の結果、同システムの導入が決定し、平成30年度から実施設計に着手し、令和元年度から整備工事を行うこととなった。今後は、導入・運用に向けた事業を進めていく。
		・積迎岳より、電波を送信し、市内全域での電波受信調査をおこなった。 同調査を実施したことで、送信局を積迎岳1局に設置した場合でも、概ね市内全域にて受信できること、及び受信感度の弱い個所の特定ができた。 このことにより、H30.12月補正にて実施設計を行い、R元年度より整備工事に着手する予定である。 早ければ、R2年度には市内全世帯に戸別受信機の配備が可能となる。	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 1,059 R1予算 -	廃止・完了 調査の結果、同システムの導入が決定し、平成30年度から実施設計に着手し、令和元年度から整備工事を行うこととなった。今後は、導入・運用に向けた事業を進めていく。
5	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・防災行政無線保守点検委託料 8,888,400円 ・防災気象情報提供サービス料 5,054,400円 等	H28決算 必要性 34,013 H29決算 効率性 53,915 H30決算 有効性 36,057 R1予算 36,418	
		・被災者台帳向けデータ作成手数料 621,000円 ・被災者台帳システム構築負担金 2,062,000円	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 2,683 R1予算 426	廃止・完了 平成30年度で、システム構築が終了したため、今後は適正な管理に努める。
		○IP無線、簡易無線通信料 2,561,000円 ○旧移動系無線電波利用料 31,050円	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 7,507 R1予算 6,150	現行どおり 災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、旧アナログ設備の撤去を計画的に行っていく。
		○防災行政無線移設及び旧アナログ設備撤去工事 3,240,000円	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 7,507 R1予算 6,150	現行どおり 災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、旧アナログ設備の撤去を計画的に行っていく。
		○新型アラート整備工事 1,674,000円	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 A - H30決算 有効性 A 7,507 R1予算 6,150	現行どおり 災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、旧アナログ設備の撤去を計画的に行っていく。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	ひた防災メール配信サービス改修事業	○緊急情報メール配信サービス設定変更手数料 583,200円	H28決算	必要性 A	廃止・完了 改修工事が完了したため、 今後は適正な管理に努める。
	—				
	H29決算		効率性 A		
	—				
	H30決算		有効性 A		
584					
R1予算	—				
9	振興局非常用発電機整備事業	発電機(3台) : 942,600円 コードリール125V7A(6個) : 88,800円 コードリール125V5A(3個) : 18,000円 OAタップ(9個) : 20,700円 消費税 : 85,608円 合計 : 1,155,708円	H28決算	必要性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて取組を行う。
	—				
	H29決算		効率性 A		
	—				
	H30決算		有効性 A		
1,156					
R1予算	—				
10	天瀬振興局電気設備整備事業	・天瀬公民館移設改修設計業務:5,054,400円 うち財政課分: 1,306,800円 ・天瀬振興局受電設備外整備工事:35,510,400円 工期:H30.12.14~R1.5.20 うち財政課分:30,272,400円 ※出来高払額:19,762,000円 ※繰越明許費予算額:11,411千円	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和元年5月20日に工事が完了。 今後も必要に応じて取組を行う。
	—				
	H29決算		効率性 A		
	—				
	H30決算		有効性 A		
21,069					
R1予算	11,411				
11	地域情報基盤天瀬2次拠点施設水害対策事業	事業費:5,238千円 内訳 工事請負費:5,238千円	H28決算	必要性 A	廃止・完了 平成30年度で完成したため、完了とする。
	—				
	H29決算		効率性 A		
	—				
	H30決算		有効性 A		
5,238					
R1予算	—				
12			H28決算	必要性	
			—	効率性	
			H29決算	—	
			—	効率性	
			H30決算	—	
		—	有効性		
R1予算		—			
事業開始年度	H30				
13			H28決算	必要性	
			—	効率性	
			H29決算	—	
			—	効率性	
			H30決算	—	
		—	有効性		
R1予算		—			
事業開始年度					
14			H28決算	必要性	
			—	効率性	
			H29決算	—	
			—	効率性	
			H30決算	—	
		—	有効性		
R1予算		—			
事業開始年度					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	② 危機管理体制の確立	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	危機管理体制の充実を図るため、災害等の初動体制や災害対応の長期化に備えた体制の見直しを行う。
---------	--

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・気象状況等の把握を専門的に行い、避難情報等の助言を行う支援グループを、対策本部統括班に設置した。
 ・安否不明者の確認を行う専門部署を設置した。
 ・出水期前に、事務分掌(業務分担)等を確認することで、災害時に迅速な対応がとれるよう対策部ごとに研修を行った。
 ・平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨の対応についての検証会議を開催し、各対策部の課題や組織を横断する課題について洗い出しを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・支援グループの設置により、避難情報等の発令の判断を迅速に行うことができた。
 ・被害状況の報告、集約の方法や各班の業務量のバランス、情報発信のあり方などにおいて課題が明らかになった。
 ・平成29年7月九州北部豪雨を受け、視察対応など新たな業務が発生したため、業務継続計画の見直しに着手することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 災害対応の検証結果を地域防災計画及び災害対応マニュアルに反映し、危機管理体制の充実強化を図る。また、業務継続計画の見直しについては、令和元年度中に完了させる。

【測定指標】
 今後施策の見直しを行う際には、測定指標の設定についても検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
2			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	平成30年7月豪雨災害において、災害救助法に基づき、大分県が行う救助事務の一部を事務委任により、日田市が実施するもの
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・開設した指定避難所における炊き出しで使用する使い捨て食器等の購入を行った。
 ・開設した指定避難所における避難者に食事の提供を行った。
 ・開設した避難所において避難者が使用した毛布等のクリーニングを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・開設した避難所において、避難者に食料や毛布の配布を行うなど適切な運営管理を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 被災者の健全な生活を早期に確保できるよう、災害救助法が適用される場合は同法により、同法によらない部分及び同法を適用しない場合は、同法に準じて迅速な対応を行う。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	災害救助費(通常分) 平成30年7月豪雨の際に発令した避難勧告・避難指示等により立ち退き避難を余儀なくされた避難者に係る経費 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	・消耗品費 使い捨て食器等消耗品代 ・役務費 避難者用毛布等クリーニング代 ・食糧費 避難者用食事代	H28決算 —	必要性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく。	
		H29決算 —	効率性 A			
		H30決算 611		有効性 A		
		R1予算 —				
		事業開始年度				
2			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
3			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
4			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
5			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
6			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				
7			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
		事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	自然災害に被災した市民に対し、早期に生活の安定が図られるよう生活基盤再建の支援を行う
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 繰越となっていた平成29年7月の九州北部豪雨災害による半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る費用の助成(国庫補助1/2を活用し、市が一部助成)
 平成30年7月豪雨災害により全壊した被災家屋の解体・運搬・処分に係る費用の助成(国庫補助1/2を活用し、市が一部助成)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成29年度から繰越となっていた半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る補助事業については、り災証明発行者へのアンケート調査や調査未回答・回答不明瞭者への電話連絡や文書による通知を行い、意向確認を行うとともに、広報にて周知することによって、早期の実施を促し、平成30年度をもって完了した。
 平成30年7月豪雨災害により全壊した被災家屋の解体・運搬・処分に係る補助事業については、被災者や周辺の地権者等との連絡を密にし、無事に処理を終えることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 今後、同様の災害が発生した際にも迅速に対応し、一日も早い生活基盤の再建支援を行う。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	廃棄物処理費 (H29.7豪雨分) H29.7豪雨災害により発生した多量の災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H29	・被災家屋等解体撤去処理事業補助金 80,362,579円 (35件)	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			176,004		
			H30決算		
2	廃棄物処理費 (H30.7豪雨分) H30.7豪雨災害により全壊した家屋の解体・運搬・処分費用の公費助成を償還払い方式で行うもの。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H30	・被災家屋等解体撤去処理事業補助金 2,023,029円 (1件)	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
3	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
4	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
5	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
6	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
7	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 社会福祉課・長寿福祉課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	自然災害発生時、円滑な避難所運営を行うとともに、被災した市民の生活の安定のため、住宅再建や生活再建への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

平成29年7月九州北部豪雨で被災し、みなし仮設住宅に入居している方に対し、現状や今後の生活再建に関しての聞き取りや相談、保健師の個別訪問や入居者交流会への保健師の派遣など、被災者に対するケアを行った。併せて、被災者に対する被災者住宅再建支援金の支給や当該支援金に関する受給の促しなども行った。

また、平成30年豪雨の災害では、指定避難所の開設・運営や被災者住宅再建支援金の支給を行った。

さらに、福祉避難所の体制強化を図るため、災害時に指定避難所内で要配慮者(高齢者、障がい者等)が使用する福祉避難スペースを確保する場合に必要な段ボールベッドなどの備蓄整備を行うとともに、避難所運営マニュアルの策定や災害時の医療救護活動に関する協定を医師会と締結するなど、次の災害に備えた取組も行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

事業の成果を評価するにあたって、定量的な指標による算出は困難だが、平成29年7月九州北部豪雨による災害については、被災者住宅再建支援金や災害援護資金貸付金利子補給において、被災者の生活再建支援や経済的負担軽減を行った。

また、数値に表すことができない側面として、みなし仮設住宅入居者に対する訪問等による被災者支援とともに、備蓄物資等の整備など次の災害に備えた支援体制の確立も図られたと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

自然災害発生時に円滑な避難所運営を行うため、避難所開設時に必要なマニュアルや消耗品を一つにまとめたものを整備しておく。

また、被災した市民に対しては、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行うよう体制の整備を図っていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	災害救助費	・被災者住宅再建支援金(九州北部豪雨災害分) 加算支援分 14世帯 10,100千円 ・被災者住宅再建支援金(H30豪雨災害分) 基礎支援分 1世帯 750千円	H28決算	必要性 A	現行どおり 被災した市民の生活安定のため、住宅再建や生活再建への支援を行う。
			-		
			H29決算	効率性 B	
			220,355		
			H30決算	有効性 A	
	10,850				
	R1予算	41,850			
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H24				
2	災害援護資金貸付金	実績なし	H28決算	必要性 A	現行どおり 被災した市民の生活安定のため、住宅再建や生活再建への支援を行う。
			-		
			H29決算	効率性 B	
			13,000		
			H30決算	有効性 A	
	-				
	R1予算	3,500			
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 S50				
3	災害援護資金貸付金利子補給事業	・交付金 180,432円 ・件数 8件	H28決算	必要性 A	現行どおり 被災した市民の生活の安定のため、経済的支援を行う。
			194		
			H29決算	効率性 B	
			266		
			H30決算	有効性 A	
	180				
	R1予算	131			
	福祉保健部 社会福祉課				
	事業開始年度 H27				
4	災害救助費	平成30年度については、福祉避難所の開設実績なし	H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			290		
			H30決算	有効性	
	-				
	R1予算	-			
	福祉保健部 長寿福祉課				
	事業開始年度 H29				
5	福祉避難所用備蓄物資等整備事業委	福祉避難スペース用の備蓄物資として、本庁及び各 振興局に備蓄物資を配備 ・簡易個室 50箱 ・間仕切り 172台 ・段ボールベッド 172台 ・毛布 172枚 ・簡易トイレ 25箱 ・エアざぶとんセット 240セット ・防災敷きシート・マット 3mm 225枚 ※県補助金 2/3 3,685,327円 一般財源 1/3 1,842,664円	H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			2,341		
			H30決算	有効性	
	5,528				
	R1予算	-			
	福祉保健部 長寿福祉課				
	事業開始年度 H29				
6			H28決算	必要性	
			-		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
	R1予算				
	事業開始年度				
7			H28決算	必要性	
			-		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
	R1予算				
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	平成29年7月九州北部豪雨に伴う被災者の住宅再建及び居住環境について支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
 災害救助法の適用を受け、罹災程度が大規模半壊以上の被災者に対して、借上げ型応急仮設住宅(期間:最長2年間)を22件提供した。また、罹災程度が床上浸水から半壊の被災者に対して、市独自に借上げ型応急賃貸住宅(期間:最長2年間)を4件提供するとともに、市営、県営等の公営住宅の無償提供を20件行った。
 入居者に対しては、復興に向けた意向調査を行うとともに、退去後の生活再建が円滑なものとなるよう市営住宅の入居手続きをはじめ、生活再建支援金に関する相談への対応など、情報提供にも努めた。
 また、大鶴・夜明地区の被災者の地域内移転については、夜明中町に市営住宅1棟3戸を建設し、被災地区で入居を希望した3世帯の特定入居を支援した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 災害救助法による借上げ型応急仮設住宅だけではなく、災害救助法の対象とならない住宅被災者にも市独自の制度となる応急賃貸住宅、市営、県営等の公営住宅の無償提供を行うことで、より多くの被災者の生活再建を支援し、一定程度の貢献ができたと考えている。
 大鶴・夜明地区に市営住宅1棟3戸を建設することにより、地域内移転のための住環境整備を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 応急仮設住宅等に入居している全ての被災世帯が、退去後に円滑な生活再建を行うことができるよう、引き続き、市営住宅の入居手続きをはじめ、生活再建支援金に関する相談への対応など、被災者に寄り添った対応を行う。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	災害救助費 被災者の一時避難場所の確保 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H29	・応急賃貸住宅(市独自含む)22件賃借料12,748千円 ・火災保険料 14件 保険料 112千円 ・市営住宅等修理 3件 修繕料 549千円	H28決算	必要性	A
			-		
			H29決算	効率性	A
			65,640		
			H30決算	有効性	A
13,409					
R1予算					
		4,436			
現行どおり 引き続き、被災者に一時避難場所としての借上げ型応急仮設住宅及び市営住宅等の提供を行いながら、生活再建に向けた支援を行う。					
2	住宅建設費 被災者の地域内移転を支援するため、夜明地区に市営住宅を建設 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H30	夜明地区(夜明中町)に市営住宅1棟3戸を建設 ・設計委託料:3,024千円 ・工事請負費:40,910千円(令和元年度に繰越)	H28決算	必要性	A
			-		
			H29決算	効率性	A
			-		
			H30決算	有効性	A
44,321					
R1予算		-			
廃止・完了 令和元年7月中旬の住宅完成後、大鶴・夜明地区で被災した3世帯が入居し、8月から供用を開始する。					
3	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算	有効性	
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算	有効性	
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算	有効性	
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算	有効性	
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算	有効性	

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	④ 消防・救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	火災や事故などへ迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、救急体制の整備と消防団員の加入促進に努める。
---------	--

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	R1	
消防団員数(人)	第6次日田市 総合計画	1,039	1,039	1,001	983		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
消防団員数は減少傾向にあるものの、消防団に配備している老朽化した資機材を更新したことにより、現場対応の迅速化が図られたことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
平成29年九州北部豪雨により被災した、大鶴地区コミュニティ消防センターを安全な場所に建設を行うとともに、消防車両3台、小型動力ポンプ5台の更新、消防ホースタワーの電動化などの事業に取り組んだ。
また、地域防災における中心的な役割を担う消防団において、団員数の減少が続いており、地域防災力の低下が懸念されることから、広報ひたやホームページを活用した団員募集、市職員向け掲示板による入団の呼び掛けを行うとともに、会議等の機会を利用して、各分団や自治会、消防後援会へ消防団員の勧誘活動の取組に対する強化を依頼した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
これまで消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。また、平成25年に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、公務員の消防団員との兼職が認められていることから、市の職員に対して、消防団への入団をお願いしているが、現在のところ入団には至っていない。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
地域防災力の充実強化を図る上で中核的な役割を果たす消防団の強化を図るため、施設・資機材の計画的な整備や団員の処遇・装備の改善など、必要な取組を進める。また、消防団員の減少により、水火災等の災害現場で不足する消防力を補完するため、豊富な知識や経験、技能等を有する元消防職員や元消防団員を機能別消防団員として任用する制度の来年度からの導入に向け、関係法令等の整備を行う。併せて、火災や水災防ぎょ活動をはじめ、防火・防災活動を行う上で必要な消防団員数について、地域の実情を踏まえ調査・研究を行う。

【測定指標】
現在設定している測定指標は主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防団員報酬、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、退職報償金、出動交付金 H28決算 126,862 H29決算 169,961 H30決算 123,190 R1予算 147,433	必要性 効率性 有効性				
		常備消防費 広域消防組合の運営費(人件費等の経常費) 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日田玖珠広域消防組合負担金 618,923千円 ・高速自動車道救急業務負担金 6,209千円 ・火薬類取扱業務負担金 95千円 ・液化石油ガス取扱業務負担金 8千円 ・水道事業会計消火栓設置管理負担金3,873千円 H28決算 594,540 H29決算 614,769 H30決算 629,108 R1予算 646,324	必要性 効率性 有効性			
			常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・庁舎建設用地費特別負担金 1,141千円 ・消防車両公債費特別負担金 2,506千円 H28決算 53,078 H29決算 93,476 H30決算 3,647 R1予算 52,375	必要性 効率性 有効性		
				消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・消防ポンプ自動車 1台 配備先 日田方面団三芳分団 事業費 18,755,920円 ・小型動力ポンプ積載車 1台 配備先 前津江方面団第3分団 事業費 4,691,380円 ・小型動力ポンプ積載車 2台 配備先 前津江方面団第1分団・第2分団 事業費 9,382,760円 H28決算 33,176 H29決算 46,758 H30決算 32,830 R1予算 3,649	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 消防ポンプ自動車購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。
					小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・小型動力ポンプ 5台 配備先 日田方面団田島分団、前津江方面団第1分団、大山方面団第5分団、中津江方面団第4分団 事業費 8,564,400円 ・小型動力ポンプ 3台 配備先 大山方面団第3分団、大山方面団第8分団、小山町消防団応援隊 事業費 4,529,779円 H28決算 8,619 H29決算 10,835 H30決算 13,094 R1予算 10,253	必要性 A 効率性 A 有効性 A
コミュニティ消防センター災害復旧事業(防災・危機管理室) 平成29年九州北部豪雨で被災した大鶴地区コミュニティセンターの災害復旧を行うもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・大鶴分団コミュニティ消防センター新築工事 工事費 22,406,760円 H28決算 - H29決算 4,083 H30決算 22,407 R1予算 -					必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 平成30年度に大鶴地区コミュニティセンターを建設し完了。
	防火水槽設置事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行うもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	山田町及び上諸留町に耐震性貯水槽を整備するもの。 ○山田町(1基) 工事請負費 5,935,680円 ○上諸留町(1基) 工事請負費 7,862,400円 H28決算 12,393 H29決算 5,940 H30決算 13,799 R1予算 14,960				必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 消防防災施設整備補助金の対象となるよう、2基の設置を場所の確保等調整をしながら進める。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H29	・ホースタワー巻上機の改修 5ヶ所 実施先 日田方面団 田島分団、高瀬分団、朝日分団、 小野分団、夜明分団 事業費 3,812,400円	H28決算	必要性 A	現行どおり 毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			3,921		
			H30決算	有効性 A	
3,812					
R1予算	4,065				
9	大分県消防操法大会出場事業 日田市消防団の代表として出場する分団に対し、出場交付金や必要な資機材、旅費、消耗品の助成を行うもの 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H17以前	・日田方面団高瀬分団、前津江方面団第2分団出場 ※2年に一度の開催	H28決算	必要性 A	現行どおり 大会参加を継続し、出場分団に対しては経費の助成を行っていく。
			2,901		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 A	
2,944					
R1予算	-				
10			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			H28決算	必要性	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					
11			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			H28決算	必要性	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					
12			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			H28決算	必要性	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					
13			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			H28決算	必要性	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					
14			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			H28決算	必要性	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	⑤ 救急疾患への対応	福祉保健部長 高瀬享

主要施策の概要	AEDの適正な管理と、職員及び設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進を行う。
---------	--

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
救急救命研修の受講者数(人)	担当課調べ	150	155	165	171		達成	
AEDリースによる設置台数(台)	担当課調べ	122	112	122	122		達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
救急救命研修参加者は目標を達成しており、主な公共施設へのAEDの設置も完了していることから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
救急救命研修を4回開催し、171人が参加した。
AEDの設置は、新規設置の要望箇所に対し、施設の統合や廃止を確認しながら適正な配置を行うことができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
主な公共施設へのAED設置は完了しており、新規の設置要望についても施設の統合や廃止によるAEDの設置場所変更により対応することができた。研修へは、設置施設から多くの参加がある。市職員については新規採用職員、および過去3年間受講していない職員を優先的に受講するようお願いしており、職員であれば誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
救急救命研修は今後も継続的に行い、すべての市職員及びAEDを設置している公共施設の従業員等が緊急時に対応できる体制を維持する。
令和元年度でリース期間が満了のためリース機器の更新を行う。引き続きAEDの適正な管理を行い、救命率の向上につなげていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであり、測定指標としては妥当であると考えため、引き続きその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	AEDレンタル事業	・H27移行リース料(112台) $510,000円 \times 1.08 \times 12月 = 6,609,600円$ ・H28移行リース料(12台) $81,000円 \times 1.08 \times 12月 = 1,049,760円$ 計7,659,360円	H28決算	必要性	A
	7,799				
	H29決算		効率性	A	
	7,659				
	H30決算		有効性	A	
7,659					
R1予算	766				
	福祉保健部 健康保険課				
	事業開始年度 H27				現行どおり 保証期間中の1年再リースを行った。令和2年度は新規でリースを開始する。
2	保健衛生総務費(保健医療係)	・救急救命研修 講師謝礼 30,000円(4回) ・消耗品 キューマスク 43,400円 計73,400円	H28決算	必要性	
	62				
	H29決算		効率性		
	93				
	H30決算		有効性		
73					
R1予算	139				
	福祉保健部 健康保険課				
	事業開始年度 -				
3			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	① 防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を推進する。
---------	---

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
自主防犯組織数(団体)	第6次日田市総合計画	31	30	31	31			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 自主防犯組織数は、目標を達成した。これは防犯に対する市民意識の高揚によるところが大きいと思われるため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 日田警察署や市民から、詐欺等の電話があったとの連絡を受けた場合等は、市の無線放送やホームページ、水郷テレビによる文字放送等で注意喚起を行った。
 また、以下の事業を実施するために、日田地区防犯協会連合会に補助金の支給を行った。
 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布
 ・「少年補導の歩み」を作成し、関係者への配布
 ・事件・事故等の発生に応じて「地域安全ニュース」の随時発行
 ・自主防犯パトロール隊活動支援・防犯研修会の開催
 ・金融機関防犯協議会の活動支援・防犯研修会の開催
 ・地域安全運動期間中のティッシュ、チラシの配布
 ・ポスター、のぼり、横断幕の掲示による広報

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 自主防犯組織数は達成しており、刑法犯認知件数は減少傾向にあり、警察等の関係団体・機関と協力した街頭啓発等の取組により、市民の防犯に対する意識が高まってきていると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 犯罪のない明るい社会を築いていくため、今後も地域や関係団体・機関と協力した防犯活動を実施するとともに、自主防犯活動を支援していく。また、通学路における防犯対策に対する社会的関心が高まっている中、登下校時の見守り活動や通学路の安全点検・対策を進めるなど、警察等と協力して犯罪の防止に努める。
 ・地域や団体との協力による防犯活動の実施
 ・自主防犯活動の支援
 ・自主防犯活動組織や警察等の関係機関との連携

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	生活安全推進事業 条例に基づき設置した日田市生活安全推進協議会の運営費 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・生活安全推進協議会委員報酬 20,000円 ・旅費 16,458円 ・通信運搬費 3,000円 [昨年の協議会議題] 市民に危害を及ぼす危険性のある事件等が発生した時の情報提供のあり方について 「日田市民に危害が及ぶ恐れがある事件発生時の情報伝達体制(フロー図)」を作成し、協議を行った。	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			138		
			H29決算		
			141		
			H30決算		
40					
R1予算	80				
2	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・旅費 27,140円 ・消耗品費 1,860円 ・通信運搬費 6,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			34		
			H29決算		
			34		
			H30決算		
35					
R1予算	235				
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・補助金額:2,711,000円 [日田地区防犯連合会の主な活動内容] ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布 ・自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催 ・ポスター、のぼり、横断幕の掲示による広報	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			2,559		
			H29決算		
			2,711		
			H30決算		
2,711					
R1予算	2,711				
4	犯罪被害者支援事業 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H30	・相談は2件あったが、支給対象者なし。 ・大分被害者支援センター負担金 89,000円	H28決算	A A A	現行どおり 犯罪被害者等への支払いは昨年なかったが、市民課が相談窓口となって、関係部署と連携し、犯罪被害者等が受けた被害からの早期回復や精神的・金銭的な負担の軽減を図るため支援を行っていく。
			—		
			H29決算		
			—		
			H30決算		
89					
R1予算	551				
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。
---------	---

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
交通事故死亡者数(人)	担当課調べ	前年比減	1	4	6		未達成
交通事故発生件数(件)	担当課調べ	前年比減	224	157	153		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	交通事故死亡者数については、前年と比較し2名増となり目標は達成しなかったが、交通事故発生件数及び交通事故負傷者数は減少したことにより「相当程度の進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 年4回の交通安全運動の際の街頭啓発活動や交通指導員による啓発活動、各種イベント時の立哨、日田市交通安全推進協議会主催の日田市交通安全大会での交通安全功労者の表彰、交通安全講話等を行い、市民の交通安全意識の高揚に努めた。県、県警、日田署と合同で、高齢者を対象にした交通安全教室を開催し、多くの方に参加いただき交通ルールの再確認を行った。</p> <p>日田自動車学校の協力で、日田署と合同で高齢者を対象にした運転講習会を開催。実際にコースの運転をしてもらい運転技能の評価を講師からしてもらった。また、自動ブレーキ等搭載のサポートカーの乗車体験を行った。幼稚園、小学校等での交通安全教室を開催した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 交通事故件数及び交通事故負傷者数は年々減少傾向にあり、各機関、団体の街頭啓発活動等の取組や市民の交通安全に対する意識の高揚が大きいと思われる。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 人と車の共生を目指して、安全で快適な交通社会を実現するため、今後も地域や関係団体と協力して交通安全の啓発活動を推進していくことで、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。また、日田市の交通事故発生件数の内、約半数が65歳以上の高齢者が関わっていることから、今後も日田署等と協力し高齢者の交通事故の抑止に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動、交通安全教育の推進 高齢者等への交通安全意識の啓発 交通安全施設の整備 高齢者交通安全教室の開催 幼稚園、小学校等での交通安全教室の開催 <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・四季の交通安全運動等 ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 3,900円 ・積立金 11,802円 ・消耗品費 54,412円 ・燃料費 19,767円 ・修繕料 25,099円 ・通信運搬費 104,000円 ・役務費 25,070円 ・手数料 1,500円 ・公課費 6,600円	H28決算	必要性	
			452		
			H29決算	効率性	
			332		
			H30決算	有効性	
266					
R1 予算	289				
2	交通指導員設置事業 児童、生徒の安全確保、街頭啓発や市のイベント等での立哨等 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	H30年度交通指導員人数:49名 四季の交通安全運動、市内各種イベント等での立哨等 ・報酬 2,812,600円 ・旅費 312,364円 ・消耗品費 371,177円 ・食糧費 21,968円	H28決算	必要性	
			4,353		
			H29決算	効率性	
			4,074		
			H30決算	有効性	
3,519					
R1 予算	5,150				
3	市営駐車場事業 交通混雑の解消と市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・指定管理者(平成27年度～令和元年度) 株式会社CHKサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北第2の5箇所(市役所横、田島は市が直営) ・消耗品費 23,004円 ・印刷製本費 2,640円 ・光熱水費 4,111円 ・修繕料 1,208,682円 ・手数料 30,518円 ・委託料 5,376,000円	H28決算	必要性	
			7,310		
			H29決算	効率性	
			7,244		
			H30決算	有効性	
6,645					
R1 予算	6,799				
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、加入の広報、受付、見舞金請求の受付事務 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・平成30年4月1日現在加入者数 11,139人 ※加入推進事務費 11,139人×50円=556,950円 ・交通災害共済見舞金請求件数:38件 見舞金支給額:1,410,000円 ・貸金 346,200円 ・旅費 1,300円 ・消耗品費 15,000円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 246,390円	H28決算	必要性	
			589		
			H29決算	効率性	
			598		
			H30決算	有効性	
625					
R1 予算	577				
5	交通安全推進協議会補助事業 交通安全教室や交通安全大会の開催 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・日田市交通安全大会の開催 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額:1,800,000円	H28決算	必要性	
			1,800		
			H29決算	効率性	
			1,800		
			H30決算	有効性	
1,800					
R1 予算	1,800				
6	市営駐車場ブロック塀撤去等事業 建築基準法に不適合と判定された市営三本松駐車場のブロック塀撤去を行ったもの。 市民環境部 市民課 事業開始年度 H30	市営駐車場ブロック塀撤去等工事請負費 ・423,252円	H28決算	必要性	廃止・完了 建築基準法の不適合となっていたブロック塀の撤去が完了した。
			—		
			H29決算	効率性	
			—		
			H30決算	有効性	
424					
R1 予算	—				
7	市民環境部 市民課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			—		
			H29決算	効率性	
			—		
			H30決算	有効性	
—					
R1 予算	—				

平成30年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部 土木課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	交通安全意識の高揚、及び環境づくり及び交通安全施設の整備を進める。
---------	-----------------------------------

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、白線の設置
 ・防護柵の設置 L= 427m
 ・カーブミラーの設置 25箇所
 ・区画線の設置 L=6,309m

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、各種交通安全施設を整備することで、交通事故の防止や被害軽減など安全性が向上している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市道における通行の安全性を確保するため、各種交通安全施設を整備するとともに、老朽化等に伴う維持補修を行う。また、各地域からの要望も多いことから、施設設置基準があるものはそれに沿って、優先順位を検討し整備を進めていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・平成30年度事業 ・交通安全対策工事 ・防護柵の設置 427m ・カーブミラーの設置 25箇所 ・区画線の設置 6,309m ・その他 1式	H28決算	必要性	A A A
			20,241		
			H29決算	効率性	
			12,786		
			H30決算	有効性	
12,941					
R1予算	13,000				
2			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
3			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 消費者の意識啓発	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで消費者の自立支援を推進する。
---------	--

目指すべき姿	正しい知識の普及
--------	----------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
消費生活講座参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	400	348	414	322		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
参加者数は322人と、目標値未達成であることから、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、悪徳商法等を題材にした出前講座を6回開催するとともに、11月13日～15日の3日間、市役所1階ロビーにて消費生活展を開催した。
消費者問題について、500人(回収率:100%)を対象に消費者アンケート調査を実施し、その調査結果を市のホームページで公表した。
日田市消費者団体連絡協議会理事会を8回開催する中で、消費者月間である5月に市内の大型小売店舗2か所でビラ配布による啓発活動や消費生活展の企画運営を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
例年、地区公民館や各種団体への周知、広報への掲載は行っているものの、範囲を拡大しての周知ができていなかったことから、消費生活講座開催回数は前年度より1回減の6回、参加者数は前年度より92人減の322人となり目標値を達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、消費者被害を未然に防止し、消費者の自立支援を推進していく。
また、令和元年度は公民館長・主事会議等でも講座を周知し、積極的に地区公民館をはじめ各種団体等へ周知を図るとともに、小・中学校での実施も可能とするなど、範囲を拡大して取り組んでいく。

【測定指標】
主要施策の成果を示す指標の設定が困難であるため、代替となる指標を設定している。今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	○出前講座 開催回数6回、参加者数:322人 ○消費生活展 11月13日～15日の3日間開催 来場者数:300人 ○消費者アンケート 回答者数:500人(回収率:100%)	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			5,347		
			H29決算		
			4,663		
			H30決算		
			4,671		
R1予算	4,689				
2	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
3	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	消費生活相談の相談対応能力の向上を図るため、国民生活センターや県をはじめとする関係機関と連携し、迅速かつ適切に対応できる消費生活に関する相談体制の充実に努める。
---------	--

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の充実
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 消費生活相談員を2名体制とし、平成30年度では255件の相談に応じるとともに、37件のあっせんを行った。
 消費者トラブルの内容は社会経済状況の影響を受け変化していることから、消費者からの相談内容も多様化・複雑化しており、相談業務は新たな、または難しい消費者問題に対応する必要がある。そのため、消費生活相談員が大分県や国が実施する研修に14回参加することで、相談等対応能力の向上に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 消費生活センターへの相談件数は、毎年200件を超えており、平成27年度と30年度を比較すると、229件から255件と26件増加している。ここ数年で、一番多い相談内容は、郵便やメール等による「総合消費料金や有料動画視聴料」等の架空請求となっているが、スマートフォン等のトラブルや定期購入に関するトラブルが増加傾向にあり、トラブルの多様化が進んでいる。
 また、あっせん件数については、各年度の相談内容によるが、平成27年度と30年度を比較すると、75件から37件と38件減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 消費生活相談員には、多様化・複雑化している商品・サービスに関する相談に対応するため、関連する法的専門知識だけでなく、商品・サービスの品質や内容などに関する専門的知識、また、問題解決にむけた高い交渉力やコミュニケーション力も求められている。

そこで今後も、消費生活相談員の相談等の対応能力の向上を図るため、国民生活センター等が開催する各種研修へ参加するとともに、県をはじめとする関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応できる相談体制の充実・強化に努めていく。

【測定指標】
 今後施策の見直しを行う際には、測定指標の設定についても検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	消費生活センターに2名の相談員を配置し、年間255件の相談に応じるとともに、37件のあっせんを行った。 ○大分県主催の研修に11回参加 ○国民生活センター主催の研修に3回参加	H28決算 5,347	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 4,663			
		H30決算 4,671			
		R1予算 4,689			
2			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	平坦地から周辺部の準高冷地まで、変化に富んだ地形や寒暖差の大きい気候条件等の日田の強みを十分に活かした農畜産業・内水面漁業を推進していく。
---------	---

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
主要農産物の年間生産量(t)	第6次日田市 総合計画	9,553	7,769	7,530	8,416			未達成
産直野菜販売額(百万円/年)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	1,292	1,158	1,148	1,315			達成
相談員1名当たりの農家訪問件数農家巡回指導件数(件)	担当課調べ	1,200	-	1,057	997			未達成
わさび生産量(t)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	80	49	41	29			未達成
家畜伝染病発生件数(件)	担当課調べ	0	1	0	0			達成
肉用牛生産量(頭)	農業振興 ビジョン	1,224	1,209	1,232	1,297			達成
優良繁殖雌牛補助対象頭数(頭) ※市単事業	担当課調べ	15	-	15	14			未達成
主要魚種放流尾数(尾)	担当課調べ	1,200,000	-	1,113,234	1,249,215			達成
内水面資源生産量(t)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	13.0	9.5	5.2	6.0			未達成
カワウ駆除数(羽)	担当課調べ	150	350	257	295			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	産直野菜販売額、家畜伝染病発生件数、肉用牛生産量、主要魚種放流尾数、カワウ駆除数については、目標値を達成することができたが、その他の目標について、未達成であったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物の梨については、創造的復興プロジェクトの中で災害リスクの少ない平坦地でのミニ団地に向けて協議を行った。 ・産直野菜の品質・収量の向上に向けて、栽培用のミニハウス等の導入に対する支援及び営農相談員による栽培指導に取り組んだ。 ・畜産関連では、経営の安定・向上のため、経営規模拡大に関する支援に取り組んでおり、優良繁殖雌牛の導入・保留及び高齢母牛の更新に対して補助を行った。 ・内水面関連では、内水面利活用推進事業を中心として主にアユ漁の振興に向けた取組をすすめ、遊漁者の増加の促進に努めた。とりわけ、大山川においては水量増加に関する社会実験が実施され、これによるアユ漁への効果についても検討の対象とした。河川環境は様々な複合要因により決定されることから、本実験だけがもたらした効果だとは断定はできないが、結果的に大山川の夏場の水温上昇が抑制され、シーズン後期のアユ漁が好調であった。H31年度も引き続き同様の社会実験によりアユ漁への影響を検討することとしている。その他、主要養殖魚種の品質向上・販売促進・観光客向けのPR活動にも重点を置き、本市の水産業振興に努めた。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物の中で、ぶどう、すいか、梅、スモモの生産量については目標を上回っているが、梨については摘果作業の遅れや梅雨明け以降の干ばつ、猛暑により、灌水を十分に行えなかった圃場を中心に小玉傾向やニエ果が多く発生したことで減少し、白菜については、虫害等により生産量が減少したことにより、全体での目標値を下回った。 ・産直野菜販売額については、主要都市圏での販売や営農相談員の栽培指導等による新規出荷者の増加が目標の一助となったと考える。 ・わさびについては、植え付け後の冬の気温低下により生産が悪く、林間わさびについては、出荷時期の遅れ等により目標を下回ったもので高齢化や担い手不足も影響していると考えられる。 ・畜産関連では、肉用牛生産量の目標は達成することができた。優良繁殖雌牛補助対象頭数については、県単事業への移行が多くあったことから、わずかに達することができなかった。家畜伝染病については、市内での発生はなかった。 ・内水面関連では、主要魚種放流尾数及びカワウ駆除数は達成することができた。内水面資源生産量については、養殖魚種の生産販売はおおむね順調であったものの、日田漁協における地鮎の買上販売に着手できなかったことから、目標より大幅な減少となったものである。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

・主要農産物については、市場流通に対応するための生産の拡大と品質の向上を図るため、農協や県等と連携し補助事業での支援を行っていく。さらに、果樹については、老木化が進んでおり、早期改植や品種改新、平坦地の移行等による生産性の向上を図る。
 ・産直野菜やわさび等については、ハウス施設等の整備や品質向上に向けて営農相談員による栽培指導等を行っていく。
 ・畜産関連では、高齢化に伴い繁殖牛農家の戸数が減少しているため、意欲ある生産者に対して、補助事業を活用して支援を行っていく。また、家畜伝染病対策については、市内や近隣で高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生、又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応に備える。
 ・内水面資源については魚病や災害等による河川環境の変化により漁獲量の変動しやすいことから、県の研究機関や漁協と連携を図り、調査・分析等を行いながら安定化に向けた取組を推進していく。また、漁協の高鮮度維持急速冷凍装置(3Dフリーザー)を活用し、漁協並びに組合員の収益力強化と、内水面資源の更なる日田ブランド確立に向け、漁協と市が連携して組合員が漁獲した地鮎の買上・販売システムの構築を早急に行い、漁協の事業としての確立を図る。

【測定指標】

・現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性				
1	活力あふれる園芸産地整備事業 競争力のある園芸産地の確立と就業・雇用機会の拡大に向けて、果樹棚の張替、遊休ハウスの補修等に対する支援を行うことによって、農業の生産基盤を整備するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	補助対象事業費:31,981,549円 補助金額:14,265,000円 (1)梨棚新設 事業内容:棚新設(①27.4a、②12.6a) (2)梨棚張替 事業内容:棚張替(①56.52a、②60.22a) (3)梨改植 事業内容:苗改植(263a) (4)ピーマンハウス新設 事業内容:ハウス新設(10.22a) (5)トマト遊休ハウス補修 事業内容:ハウス改修(10.01a)選別機(1台) (6)ぶどう雨よけパイプハウス 事業内容:雨よけパイプハウス新設(19.42a) (7)すもも防蛾灯設置 事業内容:防蛾灯設置(186.06a)	H28決算	必要性	B	現行どおり 競争力のある園芸産地を確立するため、果樹や野菜などの栽培施設整備に対する支援を行うことによって、農業の生産基盤を整備していく。			
		25,919	H29決算				効率性	B	
		15,324	H30決算	有効性	B				
		14,265	R1予算				有効性	B	
		29,108							
		2	営農指導強化事業 営農指導の強化を図るため、農産物の栽培指導や栽培講習会、新規就農者等に対する営農相談等を専門的に行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	【委託業務】 農作物の栽培指導及び出荷相談、新規作物の普及促進、新規就農者及び農業後継者に対する相談・技術指導、各種補助事業の相談、その他営農に関すること 【委託料】 ・大分県農業協同組合(営農相談員2名):5,184千円 ・大分大山町農業協同組合(営農相談員1名):2,592千円	H28決算		必要性	B	現行どおり 農産物の品質向上や生産拡大、新規就農者及び農業後継者に対する相談・技術指導等の営農相談の強化を図っていく。
				7,776	H29決算				
7,776	H30決算			有効性	A				
7,776	R1予算					有効性	A		
7,848									
3	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 直売所等への産直野菜の供給対策として、少量多品目の野菜栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に、通年栽培が可能となるよう県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21			・パイプハウス:23棟(24.0a) ・遊休ハウス:10棟(12.3a) ・灌水施設:3棟(7.6a) ・管理機:2台 ・事業実施者:15名 ・対象事業費:11,040,490円 ・補助金額:7,240,000円	H28決算	必要性	B	現行どおり 農産物直売所で販売する品種や品目を生産者自らが検討し、消費者ニーズの多様化に対応できる体制づくりを図っていく必要がある。また、九州北部豪雨の復旧支援として災害分を継続していく。	
				5,829	H29決算				
		10,197	H30決算	有効性	B				
		7,240	R1予算			有効性	B		
		15,287							
		4	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 318,900円	H28決算	必要性	A		現行どおり 家畜伝染病が市内で発生した場合は迅速な初動対応により家畜伝染病の拡散を防止する。
				577	H29決算				
319	H30決算			有効性	A				
319	R1予算					有効性	A		
3,000									
5	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 高能力の黒毛和種優良子牛の安定供給、繁殖牛農家の高齢母牛の更新を促し、経営安定及び銘柄化を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで、肉用牛生産基盤の強化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28			戸数:10戸 頭数:14頭 補助額:640,000円	H28決算	必要性	B	現行どおり 県単事業で対象にならない導入・保留に対して支援し、地域振興に寄与している。	
				610	H29決算				
		690	H30決算	有効性	B				
		640	R1予算			有効性	B		
		900							

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
6	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた豊後牛」の安定供給に向けた繁殖農家の増頭に資する導入及び自家保留に対して、県と市で補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	戸数:13戸 頭数:28頭 補助額:2,940,000円(県2/3、市1/3)	H28決算	必要性	B
			1,365		
			H29決算	効率性	B
			1,860		
			H30決算	有効性	B
2,940					
R1予算					
-					
7	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・事業主体:日田漁業協同組合 稚魚放流:1,262,761尾 総事業費:32,612,687円 補助金額:3,182,778円 ・事業主体:津江漁業協同組合 稚魚放流:95,000尾 総事業費:1,533,362円 補助金額:633,000円	H28決算	必要性	B
			4,598		
			H29決算	効率性	B
			2,655		
			H30決算	有効性	B
3,816					
R1予算					
3,288					
8	内水面利活用推進事業 日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・松原ダム陸封アユの採捕・中間育成・試験放流(約5,200尾) ・市内飲食店での鮎を使った新メニュー開発支援並びに啓発パンフレット・ポスター作製による観光客向けのPR ・学校給食への鮎の食材提供(大山地区・天瀬地区) ・川魚料理試食会の開催・各魚種販売促進活動 ・ホンモロコ試験養殖:366kgの水揚げ ・大型ヤマメ養殖試験(天瀬町出口地区) ・かぼすヤマメのPRポイントの明確化に向けた調査研究	H28決算	必要性	B
			2,600		
			H29決算	効率性	A
			2,050		
			H30決算	有効性	B
2,000					
R1予算					
1,370					
9	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・事業主体:日田漁業協同組合 駆除量:295羽(買取295羽) 総事業費:2,036,006円 補助金額:100,000円	H28決算	必要性	B
			100		
			H29決算	効率性	B
			100		
			H30決算	有効性	B
100					
R1予算					
100					
10	わさび生産拡大事業 わさびの生産拡大を目的に、育苗体制の確保や新規生産者の確保、林間わさび栽培の推進を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	(1)育苗強化支援 事業主体:わさび部会員1名 事業費:132,000円 補助金額:66,000円 事業内容:わさび苗の導入(セルトレイ数 100枚) (2)トンネルハウス設置補助 事業主体:わさび部会員1名 事業費:62,898円 補助金額:41,000円 事業内容:トンネルパイプハウスの新設 6棟(72㎡)	H28決算	必要性	B
			639		
			H29決算	効率性	C
			390		
			H30決算	有効性	C
107					
R1予算					
463					
11	津江地域野菜集出荷助成事業 津江地域の農家の生産意欲の向上と高齢者の生きがい対策のため、JAおおいた中西部事業部が実施する野菜の集出荷費用に対し助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業主体:大分県農業協同組合 事業内容:運送・検品者人件費(4名)、車両維持費(4台)、燃料費 (1)津江管内野菜集荷業務 事業費:3,030,910円 補助金額:3,030,000円(10/10以内) (2)津江地域野菜出荷業務 事業費:1,626,249円 補助金額:452,000円(1/3以内)	H28決算	必要性	B
			5,000		
			H29決算	効率性	B
			5,000		
			H30決算	有効性	B
3,572					
R1予算					
4,425					
12	交配用養蜂設置事業 梅とすももは自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂設置による花粉交配を行うことで、着果率の向上を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・梅 事業主体:大分大山町農業協同組合梅部会 交配用養蜂76箱 事業費:820,800円 補助金額:270,000円(市1/3) ・すもも 事業主体:大分大山町農業協同組合すもも部会 交配用養蜂48箱 事業費:720,000円 補助金額:237,000円(市1/3)	H28決算	必要性	B
			468		
			H29決算	効率性	B
			507		
			H30決算	有効性	A
507					
R1予算					
526					

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
13	薬草生産プロジェクト事業 耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化及び収益につながる作物として、漢方薬の原料となる薬草栽培の可能性を調査するとともに、薬草の試験栽培に取り組むもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	○薬草生産プロジェクト事業補助金 1,742千円 ・薬草生産プロジェクト推進協議会 ・薬草試験栽培(圃場:4地区) 寒冷紗等日除け資材設置 病害虫防除薬剤散布 先進農家招聘(栽培指導等)2名 視察(長野県、福島県):加工技術習得	H28決算	必要性	廃止・完了 平成27年度より試験栽培に取り組んでおり、概ね良好な生産結果を得たことからプロジェクト事業としては終了しR1年度より、「地域特産物栽培普及事業」として生産振興を行う。	
			1,494	C		
			H29決算			効率性
			2,262			
			H30決算	有効性		B
1,742						
R1予算						
-						
14	経営所得安定対策等推進事業 生産調整や米の直接支払交付金申請等の事務を行う日田市農業再生協議会に対して事務費を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・米生産目標数量 5,209.4トン(面積換算値:1,061.0ha) ・生産数量実績 5,155.6トン(面積換算値:1,050.0ha) ・補助金額 10,690,000円 ・補助率 国(10/10)	H28決算	必要性	現行どおり 生産者の判断による、米の生産のための情報提供と地域の実状に応じた水田ビジョンを作っていく必要がある。	
			11,839	B		
			H29決算			効率性
			11,839			
			H30決算	有効性		A
10,690						
R1予算						
11,839						
15	畜産振興費 畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	畜産振興に関する各種負担金、品評会報償金、出張旅費等 ・負担金:大分県草地飼料協会負担金、日田地域畜産振興会負担金 ・品評会:県共進会、日田市畜産品評会	H28決算	必要性		
			723			
			H29決算			効率性
			687			
			H30決算	有効性		
645						
R1予算						
730						
16	肉用牛大規模経営体育成事業 法人以外の者、事業実施年度の前年度末飼養頭数が繁殖雌牛100頭未満の者が事業実施年度の翌年度から3年以内に繁殖雌牛50頭以上への規模拡大を図るための畜舎建設に対して支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	牛舎一棟(新築)406㎡ 総事業費:9,180千円 補助金額:3,657千円(県2,438千円、市1,219千円)	H28決算	必要性	現行どおり 今後も要望のある場合は事業を活用し、意欲ある生産者に対して支援していく。	
			-	B		
			H29決算			効率性
			0			
			H30決算	有効性		B
3,657						
R1予算						
-						
17	定休型ヘルパー組織支援事業 肉用牛農家にとって、ヘルパー制度の取組は初めてであり、ヘルパー要員も初めての経験となるため、本制度が円滑に進行していくため、運営委経費の一部を支援するもの。ヘルパーを雇用することにより定休を設け、組合加入農家(10戸)の休日の確保並びに後継者の確保・育成が図られる。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	補助対象者:日田肉用牛ヘルパー組合 補助額:1,080千円(定額補助)	H28決算	必要性	廃止・完了 ヘルパーを雇用することにより定休を設け、組合加入農家(10戸)の休日の確保並びに後継者の確保・育成が図られた。単年度事業であり、平成30年をもって完了する。	
			-	B		
			H29決算			効率性
			-			
			H30決算	有効性		B
1,080						
R1予算						
-						
18	後継牛緊急確保特別対策事業(酪農) 継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費の助成を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	戸数:10戸 頭数:75頭 補助額:5,175千円(県2/3、市1/3)	H28決算	必要性	現行どおり 酪農業者の継続的な経営を支援するものであり、令和元年度も継続する。平成30年度から令和元年度の2年間の事業であり、令和元年度をもって終了予定である。	
			-	B		
			H29決算			効率性
			-			
			H30決算	有効性		B
5,175						
R1予算						
5,175						
19	大野赤石牧場保安林解除測量設計業務委託事業 保安林指定解除申請を行うにあたり、対象用地の詳細を調査、測量設計資料として添付する必要があることから、測量及び説明資料の作成技術を有する業者に測量設計業務を委託するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	平成30年度大野赤石牧場保安林解除測量設計業務委託料 4,557,600円 ・委託業務場所 日田市前津江町大野70-20、70-22 ・履行期間 平成30年10月20日～平成31年1月22日 ・委託業務内容 保安林解除申請書作成一式 縦横断測量図作成一式 排水検討設計書作成一式	H28決算	必要性	廃止・完了 本事業により、保安林指定解除申請を行うことができた。単年度事業であり、平成30年度をもって完了する。	
			-	B		
			H29決算			効率性
			-			
			H30決算	有効性		B
4,558						
R1予算						
-						

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
20	担い手確保・経営強化支援事業 周辺地区の耕作、管理、乾燥調整等を行っている集落営農組織の乾燥調製施設の整備に対して支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	事業主体:(株)栄ライスサポート 事業内容:遠赤外線乾燥機(28石×2基、25石×6基) 粗選機(5t/h・1基) 移動式荷受装置 乾燥調製施設(増設)(156㎡1棟、鉄骨造) 事業費:37,103,400円 補助金額:17,177,000円 補助率:1/2以内(国庫事業)	H28決算	必要性	廃止・完了 地域農業の担い手である集落営農組織が、この事業を活用し、施設整備を行うことで作業の効率化と米の品質の向上が図られる。単年度の事業により事業は完了。	
			-	B		
			H29決算	効率性		B
			-	B		
			H30決算	有効性		B
17,177	R1 予算	-				
21			H28決算	必要性		
			-			
			H29決算	効率性		
			-			
			H30決算	有効性		
	R1 予算					
22			H28決算	必要性		
			-			
			H29決算	効率性		
			-			
			H30決算	有効性		
	R1 予算					
23			H28決算	必要性		
			-			
			H29決算	効率性		
			-			
			H30決算	有効性		
	R1 予算					
24			H28決算	必要性		
			-			
			H29決算	効率性		
			-			
			H30決算	有効性		
	R1 予算					
25			H28決算	必要性		
			-			
			H29決算	効率性		
			-			
			H30決算	有効性		
	R1 予算					
26			H28決算	必要性		
			-			
			H29決算	効率性		
			-			
			H30決算	有効性		
	R1 予算					

平成30年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	地域ブランドの確立やPR活動の推進、日田梨の輸出拡大に向けた取組を関係機関と連携して推進するもの。
---------	---

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
農産加工の新商品年間開発数(個)※H27-R1までの累計で8個	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2	-	5	2		達成
市場キャンペーン開催回数(回)	担当課調べ	3	-	3	2		未達成
梨輸出货量(t)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	240	99.5	116	118		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	農産加工の新商品年間開発数の目標値は達成しているものの市場キャンペーン開催数、梨輸出货量が目標値を達成していないことから進展が大きくないと判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工を行う6次産業化に対して支援することを目的とした農産加工品開発事業に取り組んだ。 ・農産物ブランド推進事業による市場キャンペーン、農産物情報発信事業を行った。 ・梨輸出货量増に向けては、日田梨輸出促進事業に取り組んだ。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産加工品開発事業では、新商品開発のため、専門的な講師による講座を13回開催し、商品開発まで支援をしたことによりことにより、目標を達成することができた。 ・市場キャンペーンでは、関係者と市場との日程の都合がつかず、大分・北九州市場での2回の実施となったものの、農産物情報誌「ひたむき」を年4回(1回10,000部)発行し、情報発信を行うことができた。 ・梨輸出货量については、夏場の猛暑と乾燥により玉太りが悪く前年と同程度であり、出荷量が伸びておらず、大玉の新高や新興の出荷時期が長雨となり、品質が揃わず輸出货量を確保することができなかった。今後も、中秋節・春節時の贈答用の大玉梨を中心とした輸出に加え、小玉品種の販売促進や、台湾や香港等の既存市場の出荷拡大に加えベトナム等の新規市場への販路拡大に向けて関係機関で組織するブランドおおい輸出促進協議会と連携し海外市場での日田ブランドの確立に努めていく。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梨輸出货量の出荷量の増大に向けて、引き続き、台湾、香港等の既存市場の出荷拡大に加えベトナム等の新規市場への販路拡大に向けて関係機関で組織するブランドおおい輸出促進協議会と連携し、海外市場での日田ブランドの確立を図っていく。 ・梨生産量を増やすため、創造的復興プロジェクトとして新規梨団地の造成を行っていく。 <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	農産物ブランド推進事業 農産物のブランド化推進のため、販売促進キャンペーンの開催や情報誌を活用したPR、百貨店等の担当者に対する産地視察会等を実施するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	○農産物販売促進業務委託料 市場キャンペーン司会業務2回(すいか、白菜) 委託金額:339,120円 ・職員旅費446,860円 ・報償費(抽選会景品代)40,000円 ・消耗品費(抽選会景品代等)193,517円 ・食糧費(商品サンプル代)135,397円 ・役員費(クリーニング代)6,901円	H28決算	必要性	現行どおり 日田産農産物のブランド化を図るため、市場キャンペーンの開催や農業情報誌の発行等を行う。
		○農業情報誌作成業務委託料 農業情報誌「ひたむき」4回発行 委託金額:3,575,000円	-	効率性	
		○パンフレットラック使用料 使用料金:464,000円(4回分)	H29決算	有効性	
		○農産物販促品制作業務委託料 委託金額:3,450,000円 ※ポスター、のぼり、タペストリー等	5,427		
			H30決算		
		R1 予算			
		5,662			
2	日田梨輸出促進事業 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に、関係機関が取り組むアジア諸国への販売促進事業に対し補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	○日田市農産物輸出促進事業補助金 ・総事業費:1,928,656円 ・補助金額:1,000,000円(2/3以内、予算の範囲内) ・事業主体:大分県農業協同組合 日田梨部会	H28決算	必要性	現行どおり 新たにベトナムの首都ハノイにも輸出を開始し、販路の拡大を行っている。今後台湾・香港等の既存輸出国に対しても輸出量の拡大を図っていく。
		○ブランドおおい輸出促進協議会農産部会負担金 ・負担金額:300,000円 ・事業主体:ブランドおおい輸出促進協議会 農産部会	1,300	効率性	
		・消耗品18,800円	H29決算	有効性	
			3,849		
			H30決算		
		R1 予算			
		1,319			
		1,330			
3	6次産業サポート事業 6次産業に取り組む農家等を対象に、新商品開発のための専門的な講師による講座を開催し、商品開発までを支援するもの。また、商品加工に必要な機材の導入、加工施設の整備等に対して助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○農産物加工品開発業務 ・商品開発講座の実施 ・受講者数:2団体 ・委託金額:2,612,000円	H28決算	必要性	見直しが必要 当該事業を3年間実施したことで、新商品開発という事業目的は概ね達成できたことから、今後は、セミナー等を実施することで、出来上がった加工品の販路拡大等に対して支援していく。
		○農産物加工施設等整備事業補助金 ・補助率:2/3以内(補助金限度額200万円) ・補助団体:3団体 ・事業費:3,990,600円 ・補助金額:2,659,000円	4,927	効率性	
		○職員旅費 15,000円 ○消耗品費 14,985円 ○食糧費 9,900円 ○広告宣伝費 350,000円	H29決算	有効性	
			7,875		
			H30決算		
		R1 予算			
		5,660			
		472			
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1 予算		
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1 予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 地域を支える担い手の育成	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	地域の担い手の育成、農地の維持を目的に新規就農者や集落営農法人への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
集落営農組織法人数(組織)	第6次日田市 総合計画	9	8	9	9		達成
卒業後就農者数(卒業後、市内で就農した人数)(人)	担当課調べ	4	0	1	1		未達成
新規就農者数(親元就農者、雇用就農者含む)(人)	農業振興ビジョン	31	17	32	31		達成
就農フェア等参加回数(回)	担当課調べ	6	0	2	3		未達成
ファーマーズスクール入校者数(人)	担当課調べ	2	-	3	0		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

卒業後就農者数、就農フェア等参加回数、ファーマーズスクール入校者数は目標を達成していないが、主要施策の効果である集落営農組織法人数、新規就農者数が目標を達成していることから「相当程度進展あり」という判断を行った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

- ・市内の集落営農組織に聞き取り調査を行い、現状や課題の把握に努めた。
- ・農業大学校に訪問し、事業説明を行った。
- ・広報や就農フェア、移住フェア等で新規就農者支援事業やファーマーズスクール制度等の周知に努めた。
- ・新規就農者同士の交流等を目的とした研修会を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・広報や就農者フェア等で、新規就農者向け事業を紹介したことで、新規就農者数の確保につながり、目標を達成することができた。
- ・交付要件を満たした新規就農者は国の農業次世代人材投資事業や県の親元就農給付金事業で支援を行っていることから、目標値を上回る結果となった。
- ・集落営農組織の大型機械等の補助事業に取組んでおり、法人化する集落営農組織数増加の一助となったと考える。
- ・ファーマーズスクール入校生については、就農フェア等で情報発信したが、周知不足による未達成と考える。
- ・卒業後就農者数については、農家の子弟ではなく一般家庭からの入学が増え、就農目的でない学生が増えていることが未達成の要因と考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

- ・現在ファーマーズスクール(梨・エノキ・チンゲンサイ)については、入校生を増やしていくために、農協等の関係機関と連携し、さらに周知を図っていく。
- ・新規就農者、集落営農法人組織に対して継続して支援を行い、担い手不足の解消、耕作放棄地の解消に向けて取り組んでいく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	農業大学校就学支援事業 農業に関する経営や技術を習得し、市内で就農する青年農業者を育成するため、九州内の農業大学校に就学する学生に対して、就学費用を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農業大学校就学支援事業補助金 2年生(1人) 20,000円×12月×1人=240,000円 1年生(1人) 20,000円×12月×1人=240,000円	H28決算 必要性 B 240 H29決算 効率性 B 720 H30決算 有効性 B 480 R1予算 720	現行どおり 新規就農者を育成する機関に就学する学生に対する補助金であるため、今後も継続して支援していく。		
		・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×7名=7,000千円 交付額:1,000千円/年(県1/2, 市1/2) 交付期間2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成(市10/10) JAおおいた日田青年農業研究会 172千円 合計 7,172千円	H28決算 必要性 A 8,719 H29決算 効率性 B 12,150 H30決算 有効性 B 7,172 R1予算 8,500	現行どおり 親元就農する新規就農者は年々増加傾向にあり、今後も継続して支援していく。		
			・個人5名×1,500千円(全期分)=7,500千円 ・個人2名×750千円(半期分)=1,500千円 ・夫婦4組×2,250千円(全期分)=9,000千円 ・夫婦1組×1,125千円(半期分)=1,125千円 ・個人1名×1,064,755円(所得制限)=1,064,755円 ・個人1名×1,459,200円(所得制限)=1,459,200円 合計 21,648,955円	H28決算 必要性 A 14,434 H29決算 効率性 B 18,876 H30決算 有効性 B 21,649 R1予算 31,500	現行どおり 就農初期の経営が不安定な新規就農者に給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、今後も継続して支援していく。	
				○大山エノキファーマーズスクール 研修生2名 ○梨未来アカデミー 研修生1名 ・就農コーチ謝金 (えのき2名) 25千円×12ヵ月×2名=600千円 (梨1名) 25千円×3ヵ月×1名=75千円 ・宿泊費補助 (えのき1名) 28千円×12ヵ月×1名=336千円 (梨1名) 22千円×6ヵ月×1名=132千円 合計 1,143千円	H28決算 必要性 A - H29決算 効率性 B 597 H30決算 有効性 A 1,143 R1予算 2,290	現行どおり 新規就農者の確保・育成するために本制度を継続して行うとともに、関係機関との連携や就農フェアでの本制度の宣伝等を行い、入校生の増加に努める。
					H28決算 必要性 B 5,067 H29決算 効率性 B 5,023 H30決算 有効性 B 4,923 R1予算 4,363	現行どおり 農家の経営安定及び消費地域への安定供給を図っていく。また、担い手の確保・育成のため、経営改善相談や情報発信研修活動の支援など各種事業を行う。
5	農業振興費(臨時的経費) 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの。また、移住者相談会に参加し、周知を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・JAJAフェスタ補助金 ・移住相談会参加旅費等	H28決算 必要性 B 5,067 H29決算 効率性 B 5,023 H30決算 有効性 B 4,923 R1予算 4,363	現行どおり 農家の経営安定及び消費地域への安定供給を図っていく。また、担い手の確保・育成のため、経営改善相談や情報発信研修活動の支援など各種事業を行う。		
		・農業経営基盤強化資金 308,073円 ・特定災害対策資金 3,503円	H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。		
			・農業経営基盤強化資金特別利子助成事業補助金 206,875円	H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。	
				H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。	
				H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。	
6	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業経営基盤強化資金 308,073円 ・特定災害対策資金 3,503円	H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。		
		・農業経営基盤強化資金特別利子助成事業補助金 206,875円	H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。		
			H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。		
			H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。		
			H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。		
7	農業経営基盤強化資金特別利子助成事業 農業経営基盤強化資金の請求を、農業者が県と市へ別々に請求を行わなくてもよいよう、県から農業者への助成を市を通した間接補助とし、農業者の事務負担の軽減を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・農業経営基盤強化資金特別利子助成事業補助金 206,875円	H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。		
		H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。			
		H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。			
		H28決算 必要性 A 101 H29決算 効率性 A 401 H30決算 有効性 A 312 R1予算 408	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。			
		H28決算 必要性 A 367 H29決算 効率性 A 266 H30決算 有効性 A 207 R1予算 -	現行どおり 魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、今後も継続して支援していく。R1年度から「農業振興費(利子補給)」に統合する。			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
8	JA出資型農業法人設立事業 担い手不在地域の農作業の受託、新規就農者などの研修・育成、農作物の加工・販売等に取り組み、地域農業の振興と活性化をサポートする拠点となる新たな組織の設立を目指し、農協や市等の関係機関で協議会を設立し、調査・研究を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・平成30年5月(第1回)出資法人の必要性 位置付けおよび目標等 ・平成30年7月(第2回)先進地視察 (愛媛県今治市、高知県南国市) ・平成31年2月(第3回)今後の方向性等 旅費 41,480円 負担金 170,000円 合計 211,480円	H28決算	必要性	B	見直しが必要 地域の担い手が高齢化していく中で、本協議会が果たす役割は重要なものである。地域農業を守っていく仕組み作りを、市内2つのJAがそれぞれに検討していく。	
			-				
			H29決算	効率性	B		617
			H30決算				212
			R1予算	有効性	B		132
9	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	対象組織数 3組織 購入機械 コンバイン 3台 総事業費 16,750,000円 補助金額 8,375,000円	H28決算	必要性	B	現行どおり 中山間地の条件不利地は担い手不足から、耕作放棄地の増加が懸念される。そこで担い手への農地集積により中山間地域の農地を保全するため、営農組織への支援を図っていく。	
			5,384				
			H29決算	効率性	B		9,499
			H30決算				8,375
			R1予算	有効性	B		9,939
10	集落営農構造改革対策事業 経営の多角化や規模拡大により集落営農法人の経営基盤を強化するとともに、これまでの集落営農構造を見直し、担い手不在集落への対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートする新たな組織づくりを推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	大分県 集落営農構造改革対策事業 総事業費 5,857,712円 補助金額 2,928,856円	H28決算	必要性	B	廃止・完了 平成28年度から、3カ年の事業として実施しており、担い手不在集落への対応等、総合的に地域農業をサポートするという目的を達成できたため平成30年度で事業を完了する。	
			8,859				
			H29決算	効率性	A		4,805
			H30決算				2,929
			R1予算	有効性	B		-
11	企業等農業参入推進事業 企業等の農業経営新規参入を推進するため、営農開始に必要な施設等整備を補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	企業等農業推進事業補助金 汎用機械等整備対策 1件 補助金:2,477,000円 補助率(県2/3, 市1/3)	H28決算	必要性	B	現行どおり 企業による農業参入は、雇用の創出や遊休農地の活用等につながるため、農業経営の新規参入を推進し、力強い経営体の確保及び育成を図る。	
			-				
			H29決算	効率性	B		-
			H30決算				2,477
			R1予算	有効性	B		9,500
12	農業振興ビジョン推進事業 平成28年度に策定した「日田市農業振興ビジョン」の各種施策などの達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・平成30年8月 農業振興ビジョン推進委員会 主要施策・品目別振興の実績等 委員報酬 … 25,000円 委員旅費 … 1,638円	H28決算	必要性	B	現行どおり ビジョンで示された各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行う。	
			-				
			H29決算	効率性	B		44
			H30決算				27
			R1予算	有効性	A		48
13			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
R1予算							
14			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
R1予算							
	事業開始年度						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	農業や農村が有する多面的機能を維持・保全する活動を支援するとともに、優良農地の維持や農作業の効率化を図るため、水利施設の整備や更新、農地の集積化を目的とする基盤整備を行う。
---------	--

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
整備地区数(地区)	担当課調べ	6	11	7	6		達成
施設整備地区数(地区)	地域農業水利施設保全整備計画	1	-	1	1		達成
多面的機能支払協定面積(ha)	農業振興ビジョン	518	476	725	776		達成
中山間直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	870	863	873	876		達成
中山間直接支払協定集落数(集落)	担当課調べ	113	112	112	113		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての指標において、目標達成されており、優良農地の保全が図られたことから「目標達成」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。 ・危険ため池の整備や農業用水利施設の整備、更新を実施し、防災減災対策及び水利施設の長寿命化を行った。 ・ほ場整備事業の事業計画書の作成や法手続き及び農地集積計画書の作成を行った。 ・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に対し、多面的機能支払事業への取組を推進した。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」で実施した、小規模な農業用水利施設の整備や農道の舗装により農家の労力、農業基盤の維持管理に対する負担の軽減が図られた。 ・危険ため池の整備により農業農村地域の防災・減災対策が図られ、農業用水利施設の整備、更新及び土地改良区が実施する事業や維持管理活動に対し支援することで、適正な維持管理、水利施設の長寿命化が図られた。 ・ほ場整備事業の諸手続きが完了したことで、担い手の確保・育成及び農地の集積化に向けた事業実施ができるようになった。 ・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に多面的機能支払事業への取組を推進し、平成30年度は新たに4組織が取り組み、対象面積が増加した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化、後継者不足による農家の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農道や水路、農地の維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図る。 ・農業用水利施設の整備及び土地改良区の支援実施し、水利施設の維持管理の適正化及び長寿命化を図ることで地域農業の振興を図る。 ・ほ場の大区画化と水田の畑地化を行い、担い手の確保と育成をするとともに農地の集積・集約化を推進する。 <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50% (原則1件100万円まで) ・補助実績 件数：12件 総事業費 8,856,680円 補助金額 4,575,160円	H28決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望が見込まれることから今後も継続して実施する。	
			4,985			
			H29決算			2,983
			H30決算			4,576
			R1予算			5,000
2	土地改良施設維持管理適正化事業 国の事業であり、土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 1,068,000円×1/2=534,000円 負担金 680,000円×1/2=340,000円 市助成金=874,000円 工事 小ヶ瀬水路 L=23m 入江揚水機 N=1機	H28決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 土地改良施設の機能保持及び長寿命化を図るため、土地改良区により本事業を実施する場合は、今後も支援する。	
			934			
			H29決算			994
			H30決算			874
			R1予算			1,588
3	県営危険ため池等緊急整備事業 ため池の規模や老朽化、自然災害発生による決壊時の下流への影響や被害状況を総合的に検証し、緊急度・優先度の高いものから計画的に整備を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	・町野地区 受益面積 A=4.4ha 事業内容 ため池堤体工 1式 ・日向野地区 受益面積 A=4.6ha 事業内容 ため池堤体工 1式 ・九郎仁田地区 受益面積 A=7.8ha 事業内容 実施設計・地質調査業務 1式 県事業費 50,860,000円 市負担金 50,860,000円×14%=7,120,400円 地元分担金 50,860,000円×1%=508,600円 負担割合 国 55% 県 30% 市 14% 地元 1%	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			3,651			
			H29決算			17,080
			H30決算			7,629
			R1予算			1,500
4	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。 農林振興課部 農業振興課 事業開始年度 H23	・三芳地区 水路工 700m ・天瀬地区 水路工 307.3m ・出口地区 水路トンネル工 93.6m 県事業費 132,750,000円 市負担金 132,750,000円×10.7%=14,204,250円 地元分担金 132,750,000円×5%=6,637,500円 負担割合 国 55% 県 29.3% 市 10.7% 地元 5%	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 農業水利施設の経年劣化により、破損や漏水が発生している状況にあることから、施設の長寿命化を図るため継続して事業を実施する。	
			27,676			
			H29決算			21,920
			H30決算			20,842
			R1予算			24,806
5	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。 農林振興課部 農業振興課 事業開始年度 H28	・高瀬水路整備工事 工事請負金額 9,500,760円 工事概要 表面被覆工 L=279.9m 負担割合 国 50% 県 15% 市 20% 地元 10%	H28決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 地域農業水利保全整備計画に基づき継続して事業を実施する。	
			3,078			
			H29決算			11,308
			H30決算			9,501
			R1予算			18,500
6	農地費(所有権移転登記事業) 大山地区の管理農道の分筆登記手数料。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	・農道東折横手線 地籍測量図作成 4筆 分筆登記 4筆 ・農道片瀬古幹線 地籍測量図作成 1筆 分筆登記 1筆 ・農道中間花平線 地籍測量図作成 2筆 分筆登記 2筆 ・農道小五馬線 地籍測量図作成 1筆 分筆登記 1筆	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			3,601			
			H29決算			90
			H30決算			916
			R1予算			1,390
7	県営経営体育成基盤整備事業(杉河内地区) 将来の担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・農地集積計画作成 委託費 2,808,000円 負担割合 市 100% ・事業計画書作成 県事業費 7,560,000円 市負担金 2,520,000円 負担割合 国 3/6 県 1/6 市 2/6	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 担い手の確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。	
			-			
			H29決算			500
			H30決算			5,328
			R1予算			6,600

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・支援実績 農道舗装 33路線 L=3,608m 水路整備 12箇所 L=790m 防草シート 3箇所 A=3,867㎡	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			19,747			
			H29決算			12,673
			H30決算			13,534
			R1予算			17,000
9	農業用施設管理保全対策事業 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 12,402,420円 市補助金 6,000,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 日田市土地改良区が年間を通して用水を供給するための維持管理等の活動経費として今後も継続し支援を行う。	
			6,000			
			H29決算			6,000
			H30決算			6,000
			R1予算			6,000
10	若林農地管理事業 上津江町若林農地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	光熱水費:212,998円 修繕料 :122,445円 手数料 : 3,652円 清掃業務委託料:84,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			354			
			H29決算			702
			H30決算			424
			R1予算			531
11	多面的機能支払交付金事業 農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者だけでなく地域住民なども参加した地域ぐるみの活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:24組織 ・対象面積:776.07ha ・交付額:24,205,360円 国・県 3/4 市 1/4 ・推進費交付金:50,000円 国 10/10	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 国・県により多面的機能支払交付金事業の推進が図られていることから、今後も取組集落を支援し事業推進を図っていく。	
			19,438			
			H29決算			22,787
			H30決算			24,256
			R1予算			27,016
12	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 田:急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑:急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績(H30) 集落協定数:113協定 対象面積:876.16ha 交付額:119,742,345円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金:2,358,000円 国 1/2 市 1/2	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、地域の振興を図る。	
			120,337			
			H29決算			121,794
			H30決算			122,101
			R1予算			123,358
13	農業総務費 農業振興課基盤整備係の総務的経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・公課費	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			1,456			
			H29決算			825
			H30決算			1,420
			R1予算			1,569
14	県営基幹水利施設保全対策事業(須ノ原地区) 既存水利施設の有効活用を図るため、施設の劣化状況等を調べる機能診断を行い、必要な対策等を定めた計画の作成及び補修工事を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・須ノ原地区 実施設計1式 県事業費 10,000,000円 市負担金 10,000,000円×10.7%=1,070,000円 地元分担金 10,000,000円×5%=500,000円 負担割合 国 55% 県 29.3% 市 10.7% 地元 5%	H28決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 突発事故対応ができる事業として取り組んでいたが、末端受益20ha未満の場所が団体営事業となり地元に対して不利なため、県営農業水利保全合理化事業へ変更する。	
			-			
			H29決算			-
			H30決算			1,570
			R1予算			-

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組む。
---------	--

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
地域資源利活用推進事業を活用した堆肥散布量(t)	担当課調べ	2,000	1,658	1,266	1,397		未達成
ブランド力向上推進事業を活用したスイカ・白菜への堆肥利用量(t)	担当課調べ	600	-	300	350		未達成
環境保全型農業直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	30	0	24	22		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標の全ての目標が達成されなかったため「進展が大きくない」と判定した。
--------	---------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行った。 ・スイカ・白菜について、土づくりによるブランド化を図るため、市内のスイカ・白菜農家で構成された団体が堆肥の散布を行う際に、堆肥の購入費及び散布費に対して補助を行った。 ・集落営農組織に対して、環境保全型農業直接支払事業の周知を行った。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源利活用推進事業を利用した堆肥散布量及びスイカ・白菜への堆肥散布量については、農業者の高齢化や散布業者の人出不足により、目標を下回る結果であったが、いずれも豪雨災害の影響により堆肥の使用量が大きく落ち込んだ平成29年度からは増加している。 ・環境保全型農業直接支払協定面積については、H29九州北部豪雨の影響により減少したものの、また、要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、エコファーマー取得がある等、取得開始のハードルが高く、活動組織の増加につながらなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産堆肥を有効に活用し、地域に密着した耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図る。 ・各補助事業の周知、推進に努め、市内の堆肥散布量の増加を図る。 ・環境保全型農業直接支払事業については、九州北部豪雨の影響により減少した面積については復旧後、本事業に取り組むよう働きかけを行い、今後も環境に配慮した取組を行っている団体に対し支援を行っていく。 <p>【測定指標】</p> <p>現在の測定指標は、主要施策の成果を示すものであるため、引き続き測定指標としてその経過観察していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域資源利活用推進事業(畜産堆肥) 地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	事業実施主体:8団体 対象数量:1,397t 散布面積:63.5ha 総事業費:3,249,540円 補助金額:1,397,000円	H28決算	必要性	B
			1,558		
			H29決算	効率性	B
			1,266		
			H30決算	有効性	B
1,397					
R1予算	2,000				
2	畜産振興事業 耕畜連携による循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・日田式循環型農業推進協議会負担金:727,000円 ・ブランド力向上推進事業:666,000円 ・日田酪農組合育成事業補助金:172,000円	H28決算	必要性	B
			700		
			H29決算	効率性	B
			1,863		
			H30決算	有効性	B
1,565					
R1予算	2,112				
3	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助内容 緑 肥:8,000円/10a たい肥:4,400円/10a ・組織数:1組織 ・対象面積 緑 肥:1,498a たい肥: 670a ・交付額 1,493,200円	H28決算	必要性	B
			976		
			H29決算	効率性	B
			1,474		
			H30決算	有効性	B
1,494					
R1予算	1,536				
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			H28決算	必要性	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			6	事業開始年度	
H29決算					
H30決算	効率性				
R1予算					
7	事業開始年度				
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ 魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	農業公園の知名度を上げ、有効活用及び周辺地域の活性化を図るため支援を行う。
---------	---------------------------------------

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

測定指標	指標 の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
農業公園の来客数(人)	担当課調べ	21,000	20,789	20,442	20,592		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
測定指標である農業公園の来客数について目標を達成することができなかったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・5月13日に遊花祭、5月14日から5月20日に春のバラフェア、10月22日から10月28日に秋のバラフェアを実施した。
 ・市のホームページやSNSにイベント情報を掲載した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 農業公園の来客数について、遊花祭やバラフェア等のイベントを実施し来客数増を図り、来客数は前年比で49人増加したが、宿泊棟の老朽化により、目標を達成することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・天候に影響を受けにくいイベントを実施する等イベントを見直し、市内外へ情報発信・PR活動に取り組み、来園者増を図る。
 ・農業公園検討委員会の検討結果により、今後デザイン会議等を実施し、指定管理者制度の導入に取り組む。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	農業公園誘客事業	農業公園来客数 20,592人 前年度比150人増 ローズガーデン来客者数前年度比541人増	H28決算	必要性 B	見直しが必要 天候に影響を受けにくいイベントを開催する等イベント内容を見直す。農業公園検討委員会の検討の結果、今後は指定管理者制度の導入に取り組む。
	182				
	H29決算		効率性 B		
	216				
	H30決算		有効性 B		
124					
R1予算	200				
2	農業公園管理費	施設の維持管理 賃金 2,217,600円 手数料 59,880円 天瀬農業公園施設の維持管理費 消耗品 787,126円 委託料 8,834,080円 燃料費 670,498円 使用料及び賃借料 88,030円 印刷製本費143,100円 原材料費 81,205円 光熱水費 959,322円 修繕費 535,140円 通信運搬費 38,507円 計 14,414,490円	H28決算	必要性	
	14,893				
	H29決算		効率性		
	12,080				
	H30決算		有効性		
14,415					
R1予算	14,943				
3	農業公園整備事業	修繕料 1,692,576円 手数料 1,353,888円 備品購入費 988,000円 委託料 1,512,000円 計5,546,464円	H28決算	必要性 B	見直しが必要 農業公園検討委員会の検討の結果、今後は指定管理者制度の導入に向け、条件・施設整備を行っていく。
	1,624				
	H29決算		効率性 B		
	5,487				
	H30決算		有効性 B		
5,547					
R1予算	-				
4	農業公園検討事業	委員報償 230,000円 委員旅費 46,769円	H28決算	必要性 A	廃止・完了 平成30年度中に5回の検討委員会を開催し、今後は指定管理者制度の導入を目指すこととなった。
	-				
	H29決算		効率性 A		
	-				
	H30決算		有効性 B		
277					
R1予算	-				
5	地熱水生産井撤去事業	地熱水生産井撤去事業 ・委託料 659,880円	H28決算	必要性 A	廃止・完了 農業用地熱水井の撤去が終了したため平成30年度で事業完了。
	-				
	H29決算		効率性 A		
	-				
	H30決算		有効性 A		
660					
R1予算	-				
6			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
		-			
R1予算	-				
7			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
		-			
R1予算	-				
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	森林の有する木材生産機能をはじめ、水源涵養機能や土砂災害防止等の多面的機能の維持及び適切な森林整備の推進を目的として、間伐等の森林整備に対する支援や流木被害の恐れがある河川・溪流沿いの人工林整備、市有林の利活用等に取り組む。
---------	--

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	680	418	399	398		未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	0.87	0.12	0.71	0.71		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	除間伐面積、災害に強い森林づくり面積のどちらも目標を下回っていることから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 間伐などの森林整備に係る、公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。 災害に強い森林づくりについては、これまで市有林を主に整備してきたが、H29.7月九州北部豪雨を受け市北部の民有林を中心に整備を行うこととし、大分県の流木被害対策事業と併せて市も同様の事業を実施した。整備箇所は小野、鶴河内、花月、三和の4箇所である。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 除間伐面積については、市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎えており、間伐から主伐・再造林の促進へとシフトしていることや、平成29年7月九州北部豪雨により市北部の林道や森林作業道の多くが被災したことで、この地域での森林施策に支障をきたしたことから、目標値を大きく下回ったと考える。 災害に強い森林づくり整備面積については、整備予定箇所における河川の災害復旧工事の影響などにより、目標値を下回ったと考える。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 間伐等の森林整備については、公共造林事業等の上乗せ補助を継続して実施するとともに、令和元年度から創設された「森林環境譲与税」の有効的な活用を図りながら、森林所有者の負担を軽減することで森林整備の推進を図っていく。また、九州北部豪雨により被災した市北部の河川溪流沿いにおける流木対策の取組として、継続して市の補助事業を実施し、県の事業と合わせた緊急的な溪流添いの人工林整備により、災害に強い森林づくりの推進を図る。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	○森林整備実績 ・再造林・・・191.28ha ・除間伐・・・197.22ha ・下刈り・・・583.05ha ・シカネット・・・20,525m ・路網整備・・・38,505m ・未利用間伐材利用促進事業・・・200.14ha ○補助金合計 73,993,000円	H28決算 83,064	必要性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
			H29決算 73,542		
			H30決算 73,993	有効性 A	
			R1予算 80,000		
2	流木被害緊急対策事業 H29.7月の豪雨で被害の大きかった日田市北部を中心に、流木の発生や浸食の危険性が高い人工林において、緊急的に整備を実施する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	流木被害緊急対策事業費補助金 事業内容: 立木伐採、搬出、植栽等 補助金額: 1,930,000円	H28決算 -	必要性 A	現行どおり 近年多発する豪雨災害に備えるため、令和2年度まで本事業に引き続き取り組んでいく。
			H29決算 -		
			H30決算 1,930	有効性 A	
			R1予算 5,000		
3	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会へ通常会費及び特別会費を負担するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	大分県治山林道協会 ・通常会費 4,000円 ・特別会費 211,000円	H28決算 205	必要性 -	
			H29決算 355		
			H30決算 215	有効性 -	
			R1予算 904		
4	市有林活用モデル事業 年間約10haの主伐を5ヵ年計画で進め、災害防除、バイオマス利用、低コスト施策のモデル林として整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・整備箇所 萩尾、竹の迫、戸山市有林 ・委託金額 主伐・再造林: 28,096,200円 調査等: 1,490,400円 ・整備内容 周囲測量・立木調査、伐採、再造林等、立木伐採等、被害木整理等、看板製作設置、地拵え・植栽等	H28決算 24,068	必要性 B	現行どおり 素材生産の確保、高齢級に偏った人工林の平準化、将来的な資源量や雇用の確保のために、一定量の主伐を推進していく。
			H29決算 28,032		
			H30決算 29,586	有効性 A	
			R1予算 31,331		
5	森林活用アウトドア環境整備事業 アウトドアスポーツや健康づくりを愛好する市内外の人の交流促進のため、市有林等において、森林空間を活用したアウトドアスポーツフィールドを整備する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・日田市森林活用アウトドア環境整備事業サイン製作設置業務 業務概要: 案内サイン及び誘導サインの製作・設置 委託金額: 621,000円 ・『萩尾の森トレイルコース』PRイベント企画運營業務 業務概要: コースを活用したランニングイベントの企画・運営、コースPR用チラシの製作 委託金額: 1,250,000円	H28決算 -	必要性 B	廃止・完了 本事業により森林空間を活かしたアウトドアスポーツや健康づくりに利用してもらえ、施設をつくることのできた。PRイベントについては市民参加の森づくり事業で継続していく。
			H29決算 994		
			H30決算 1,871	有効性 B	
			R1予算 -		
6	市有林維持管理事業 市有林を対象に下刈りや枝打ち、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H25	・市有林における施業・維持管理の実施 下刈り 13.24ha 委託金額: 3,471,120円 間伐 2.19ha 委託金額: 4,390,200円	H28決算 14,182	必要性 A	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行い、効率的な方法を構築する。
			H29決算 10,056		
			H30決算 10,329	有効性 B	
			R1予算 12,313		
7	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」で示された各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	日田もりビジョン推進検討委員会 ■開催日: 平成30年11月29日(木) ■委員: 10名 ■事業費 ・委員謝礼: 30,000円 ・委員費用弁償: 3,705円	H28決算 35	必要性 B	現行どおり 推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行い、情勢の変化を踏まえながら、令和元年度にビジョンの改訂を行う。
			H29決算 44		
			H30決算 34	有効性 B	
			R1予算 3,300		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果		評価	今後の方向性
8	林業総務費	<ul style="list-style-type: none"> 課の総務的経費 旅費、消耗品等 公用車管理 修繕費、燃料費等 その他 林道賠償責任保険料、積算システム借上料等 	H28決算	必要性 効率性 有効性	
	課の総務的な経費		2,546		
			H29決算		
			2,427		
			H30決算		
		2,146	有効性		
	R1予算	2,724			
	事業開始年度				
9	林業振興費	<ul style="list-style-type: none"> 農林業就労者等宿泊施設の維持管理 林道巡視管理委託業務 各種団体負担金 農業用水ポンプ施設電気量補助金 その他林業振興経費 	H28決算	必要性 効率性 有効性	
	農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視委託業務などにかかる経費		3,259		
			H29決算		
			3,297		
			H30決算		
		3,411	有効性		
	R1予算	4,146			
	事業開始年度				
10			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
11			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
12			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
13			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
14			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	主伐・再造林の促進と森林施業の効率的な集約化による低コスト林業を進めることで、持続可能な森林経営を推進するため、再造林(植栽等)の森林整備に対する支援や森林作業道の維持補修等に取り組む。
---------	---

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	200	115	197	192		未達成
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	26	-	4	26		達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市 総合計画	369,000	329,757	386,000	303,000		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 再造林面積については、ほぼ目標に近い数値を達成することができ、また林道の橋梁点検についても計画どおり実施することができた。素材生産量の実績は目標値を下回っているが、県による算出根拠が変わったことによるもので、間伐から主伐へ移行していることから、素材生産量は前年度より増加しており、相当程度の進展があったと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 主伐後の再造林やシカネットの整備等に係る、公共造林事業に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。
 森林施業の効率化向上のため、林道維持補修および生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 主伐・再造林の推進については、特に低コスト造林(2,000本/ha)の補助について国、県の補助に市が上乗せ補助を行うことで森林所有者の負担軽減を図ったことから、再造林面積が増加し、ほぼ目標に近い数値となっている。
 林道橋梁点検については、令和元年までの3年計画に基づき、計画どおりに平成30年度は26橋の点検を実施している。
 素材生産量については、平成29年度から県による算出根拠が伐採届による按分が変わったことにより、目標値を達成できていないもの、間伐から主伐・再造林の促進へ移行していることから生産量は増えていると考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 再造林等の森林整備については、公共造林事業等の上乗せ補助を継続して実施するとともに、令和元年度から創設された「森林環境譲与税」を有効に活用して、森林所有者の負担を軽減することで主伐・再造林を推進し、素材生産量の増加と原木の安定供給を図る。
 森林所有者等に対する生コンの原材料支給事業を実施することで、森林施業の効率向上を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、令和元年度までに林道上の橋梁点検を完了する。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林道橋梁点検診断業務 14,040,000円 点検橋梁数 26橋	H28決算	必要性 A	現行どおり 林道上にある橋梁58橋について、平成29年度から令和元年度で点検業務(委託業務及び自ら点検)を完了し、補修及び更新の計画を作成する。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			3,888		
			H30決算	有効性 A	
14,040					
R1予算	15,730				
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員賃金 1,880,000円 ・草刈等作業員保険 90,090円 ・設計委託、重機等借上料 8,599,608円 ・林道維持補修工事費 5,343,840円	H28決算	必要性 A	現行どおり 林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。
			9,073		
			H29決算	効率性 A	
			8,973		
			H30決算	有効性 A	
15,914					
R1予算	8,500				
3	高度総合木材加工団地関連森林再生事業 ウッドコンビナート2期計画の中止に伴い、健全な森林、耕作可能な農地に回復させることで、地区内における今後の農林業の振興を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	ウッドコンビナート第2期計画予定地の山林整備等にかかる下刈り作業に対する補助金 ・山林整備(下刈り) 2,063,254円	H28決算	必要性 A	現行どおり ウッドコンビナート地権者会との合意書に基づき事業を実施する。令和3年度で下刈り補助は終了。
			62,391		
			H29決算	効率性 B	
			47,482		
			H30決算	有効性 B	
2,064					
R1予算	2,160				
4	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 546,220円 ・原材料支給 84路線 19,709,928円 施工延長 4,966m 生コンクリート 1,824m ³ 砕石 495m ³ 目地材 140m ²	H28決算	必要性 A	現行どおり 現地確認を行い、道路状態に応じて、施工の優先順位を設定し支給事業を行う。
			24,262		
			H29決算	効率性 A	
			20,736		
			H30決算	有効性 A	
20,257					
R1予算	23,400				
5	林業成長産業化地域創出モデル事業 日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・日田市地域林業成長産業化地域創出モデル事業委託業務 旅費:66,580円 委託料:9,699,735円 加工施設流通施設整備事業(補助金):23,600,000円 【29年繰越分】 加工施設流通施設整備事業(補助金):154,200,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業に取り組む。
			-		
			H29決算	効率性 B	
			9,612		
			H30決算	有効性 B	
187,567					
R1予算	100,274				
6	森林整備総合対策事業(再掲) 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	○森林整備実績 ・再造林・・・191.28ha ・除間伐・・・197.22ha ・下刈り・・・583.05ha ・シカネット・・・20,525m ・路網整備・・・38,505m ・未利用間伐材利用促進事業・・・200.14ha ○補助金合計 73,993,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
			83,064		
			H29決算	効率性 A	
			73,542		
			H30決算	有効性 A	
73,993					
R1予算	80,000				
7	統合型GIS森林情報整備事業 R元年度の林地台帳の運用開始に向けて、統合型GISに県から提供を受けた森林計画図(林班図)データを搭載するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	・統合型GIS森林情報整備業務委託料:448,200円	H28決算	必要性 A	廃止・完了 森林組合や林業事業者等の担い手が施業集約化を行いやすくするため所有者や境界等の情報を一元的にとりまとめ作成した林地台帳の精度を高め、閲覧、交付等運用していく。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 A	
443					
R1予算	-				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	需要の変化に応じた素材流通体制の整備や、品質・性能の明確な製材品の供給体制の構築等を行うことで、地域一体となった日田材のブランド化を推進する。
---------	---

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
木材製造品出荷額(百万円)	第6次日田市 総合計画	15,860	15,673	12,853	16,387		達成
乾燥材生産量(m ³)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	75,439	75,838	94,479	99,077		達成
森林認証制度(CoC認証)の取得(社)	担当課調べ	2	-	1	0		未達成
木づかい促進事業新築制度利用件数(件)	担当課調べ	70	63	107	115		達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数(件)	担当課調べ	12	-	9	8		未達成
木材加工流通施設整備(社)	担当課調べ	2	-	0	2		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	森林認証制度の取得、木の香るまちづくり制度利用件数については、目標を達成していないが、その他の指標について、目標を達していることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 日田材の需要促進のため、住宅の新築やリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」に取り組み、個人の施主等に対する支援を行った。また、日田材の利用した市内の店舗等のリフォームについても助成を行い、観光客や市民が木に触れる空間の創出を図った。日田材のブランド化を図るため、木材製品の新たな用途、商品の開発に対する支援等を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 木材製造品の出荷額については、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、目標値を上回っている。 木づかい促進事業新築制度利用件数及び木の香るまちづくり事業制度利用件数については、消費税増税前の動きとして、特に新築家屋の利用が増えている。また、周知活動により、本制度が浸透してきたことからほぼ目標値を達成できているものとする。 乾燥材生産量について、目標を大きく上回っており、市内製材事業者による乾燥材の生産体制が整ってきており、森林認証の取得を促進することで日田材と他産地材との差別化が図れるものとする。 森林認証制度(CoC認証)を取得する際の経費の助成については、申請はなかったものの、次年度でのCoC認証認定につながる研修会等を実施した結果、申請の動きが活発化している。 木材加工流通施設整備については、平成29年度繰越事業として2社の施設整備が完了し、年度繰越事業として新たに2社の施設整備が予定されている。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 日田材の需要促進を図るため、住宅の新築やリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」や日田材を利用した市内の店舗等のリフォームに対する助成を行う「木の香るまちづくり事業」等に対し、令和元年度から創設された「森林環境譲与税」を有効的に活用しながら、引き続き取り組んでいく。また、森林認証制度(CoC認証)を取得する際の経費の助成による他産地との差別化や木材製品の開発に対する支援を行い、新たな木材需要の創出を図っていく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域材ブランド化促進事業 他産地との差別化を図るため、森林認証材等の取得が不可欠である。そのため、取得が遅れている流通加工において、取得に向けた支援を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・地域材ブランド化事業補助金 申請件数 0件(CoC認証) 補助金額 0円(補助率1/2、上限15万円)	H28決算	B	現行どおり 森林認証(CoC認証)の取得について、今後も継続して実施することで、産地間競争において差別化を図る。
			-		
			H29決算	B	
			150		
			H30決算	B	
0					
R1予算	300				
2	日田材活力創出事業 市内の製材所の連携により、住宅部材としての品質・性能の明確な製材品の供給体制を構築し、連携販売による日田材の需要拡大を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・日田材活力創出事業補助金 事業内容:労働者対策、日田材のブランド化、日田材の需要拡大を図る 事業者:(一社)G-Wood 補助金額:2,400,000円(補助率2/3)	H28決算	B	現行どおり 住宅の着工戸数が減少していく中で専門化された市内の一定規模以上の製材所の連携により日田材の需要拡大を図る。令和元年度で補助事業終了。
			1,742		
			H29決算	B	
			2,896		
			H30決算	B	
2,400					
R1予算	3,666				
3	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・木づかい促進事業補助金 新築 115件(うちUIターン2件) リフォーム 95件(うちUIターン3件、三世代2件) 補助金額 48,502,000円 【災害分】 建替 8件、修繕9件 補助金額:5,393,000円 ・日田家具カタログ印刷製本費(600冊) 121,824円	H28決算	A	現行どおり 日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。
			56,600		
			H29決算	A	
			63,794		
			H30決算	B	
54,017					
R1予算	50,950				
4	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数:8件(店舗、こども園、旅館ほか) 木質化面積:344.67㎡ 補助金額: 2,770,000円	H28決算	A	現行どおり 市内に「木」を感じられる建物や場所等が少ないことから、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。
			1,988		
			H29決算	A	
			2,344		
			H30決算	B	
2,770					
R1予算	3,700				
5	日田材普及啓発事業 新たな国内流通の開拓や海外出荷の取組み、木造住宅建設促進セミナー、住宅建材以外の店舗等での日田材利用などの普及啓発活動を促進する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田材出荷対策事業 1,000,000円 国内拡販活動 訪問企業数20社 海外出荷対策 商談会参加、米国・韓国へ材の出荷等 ・木造住宅建設促進事業 200,000円 住宅セミナー、木と暮らしのフェア ・店舗等日田材促進事業 申請件数:1件(福岡市) 補助金額:600,000円 ・車両借上料:377,620円	H28決算	A	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。
			4,281		
			H29決算	B	
			2,235		
			H30決算	A	
2,178					
R1予算	1,809				
6	木材製品デザイン力向上事業 日田材の新たな活用を目指して木材製品の機能強化や新たな用途・商品の開発が求められており、研究・開発に係る経費を助成する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木材製品デザイン力向上事業 補助対象事業 3件 補助金額 832,000円 ・木材製品デザイン力向上事業講演会実施業務委託 委託金額 498,960円 講師 高橋孝治	H28決算	B	見直しが必要 3年経過したことから、商品開発等に対し、ワークショップ等でクリエイター等の意見を反映できる事業に見直しを行った。
			712		
			H29決算	B	
			1,110		
			H30決算	B	
1,331					
R1予算	2,000				
7	東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業 オリンピック組織委員会が建設する『選手村ビレッジプラザ』に、大分県・佐伯市と1県2市で事業協力者となり木材の提供を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	・東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業実施業務 内容:提供する木材の調達及び木材の一次加工、大分市への運搬 数量:スギ材 12.1986㎡(244本) 委託料:938,520円	H28決算	B	現行どおり 2020東京オリンピック・パラリンピックの関連施設に木材を提供することで、林地としてのPRを行うことができる。令和元年までの2か年で実施する。
			-		
			H29決算	B	
			-		
			H30決算	B	
939					
R1予算	4,500				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	林業成長産業化地域創出モデル事業(再掲)	<p>・日田市地域林業成長産業化地域創出モデル事業委託業務</p> <p>旅費:66,580円 委託料:9,699,735円 加工施設流通施設整備事業(補助金):23,600,000円</p> <p>【29年繰越分】 加工施設流通施設整備事業(補助金):154,200,000円</p>	H28決算	必要性 A	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業に取り組む。
	日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む		-		
	農林振興部 林業振興課		H29決算	効率性 B	
			9,612		
	事業開始年度 H29		H30決算	有効性 B	
	187,567				
	R1予算				
	100,274				
9			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
10			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
11			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
12			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
13			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
14			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 森林資源の有効活用	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	森林資源の有効活用のため、林地残材等のバイオマス資源としての活用や、しいたけ、タケノコなどの特用林産物の振興を図ります。
---------	--

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
しいたけ作業路開設実績(m)	担当課調べ	5,000	4,300	2,500	3,100		未達成
竹林整備面積(ha)	担当課調べ	1.50	7.42	0.34	1.20		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	しいたけ作業路開設実績、竹林整備面積のいずれも目標を達成していないことから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 しいたけ生産の省力化、高度化を目的に生産施設や生産用機械の整備に対する支援を行った。また、しいたけ作業道については、3,100mを整備をした。 タケノコ生産のための竹林については、市内3か所(計1.20ヘクタール)で伐竹等による整備を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 しいたけ作業路開設実績については、実施主体となる森林組合が森林作業道等の復旧を優先させたことが未達成の要因であると考え。 竹林整備面積が計画面積下回っている要因として、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が、目標未達成の主な要因であると考え。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 しいたけ生産の省力化、高度化を目的とした生産施設等の整備に対する支援やしいたけ作業道の整備を継続して行い、しいたけ生産の拡大を図る。また、しいたけ生産の後継者対策についても、県の事業を活用し取り組んでいく。 タケノコ生産のための竹林整備については要望数が減少傾向にありますが、制度の周知徹底や県の竹林学校研修制度等の活用促進により生産者増加に努めながら、令和元年度から創設された「森林環境譲与税」を有効的に活用しながら、荒廃竹林の解消に向けて継続して取り組む。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合、日田郡森林組合 3,100m 500円/m 1,550千円 ・生産基盤高度化緊急整備事業 施設 7件 2,176千円 機械 3件 1,769千円 合計 3,945千円	H28決算	必要性 A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、しいたけ生産の省力化、高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行うことで、しいたけ生産の拡大を図っていく。
			4,833		
			H29決算	効率性 B	
			6,253		
			H30決算	有効性 A	
5,495					
R1予算	7,250				
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	・しいたけ生産新規参入支援事業 機械 3件 1,597千円 原木購入 6件 665千円 ほだ木造成 2件 600千円 合計 2,862千円 ・しいたけ版ファーマーズスクール 就農コーチ謝礼 150千円 就業給付金 750千円 ・しいたけ生産後継者研修支援事業 65千円 ・日田しいたけPR活動支援事業 109千円	H28決算	必要性 A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。
			1,525		
			H29決算	効率性 B	
			1,443		
			H30決算	有効性 A	
3,936					
R1予算	5,750				
3	優良竹林化整備事業 タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと整備を行うことに対する補助 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・竹林整備事業 補助対象者 3人(1.20ha) 補助金額 998千円(3/4補助) ・作業路開設事業 補助対象者 2人 補助金額 500千円(県:400千円、市:100千円) ・粉碎機管理委託料 受託者 中津江農林支援センター 委託料 160千円	H28決算	必要性 A	現行どおり 今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
			1,719		
			H29決算	効率性 B	
			660		
			H30決算	有効性 B	
1,658					
R1予算	3,334				
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	林業・木材産業の担い手の確保・育成を図るとともに、森林への理解を深める取組を推進します
---------	---

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
新規林業就業者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	27	15	26	17		未達成
森づくり大会参加者数(人)	定住自立圏 共生ビジョン	300	269	540	245		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
新規林業就業者数、森づくり大会参加者数のどちらも目標数に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
林業への就業を目的として、おおいた林業アカデミーを受講する方に対する交通費相当分の支援を行い、新規林業就業者の確保を図っている。また、林業従事者の福利厚生等の充実のため、退職者共済掛金の助成やチェーンソー防護服などの安全装備の整備に対する支援を行った。
市民参加の森づくり大会は県内外から約250名の参加があった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
平成29年度に、おおいた林業アカデミー(定員10名)を受講した日田市の3名が、30年度に市内の林業事業者で就業したことなどで、林業就業者の増加につながったものの、全国的な人口減少や危険を伴う労働環境の影響等により、目標を達成できなかったと考える。
市民参加の森づくり大会は、近年の豪雨災害を受けて森づくりの重要性が広く認識されたことで、福岡都市圏や久留米市等の筑後川下流域から多くの参加者があったが、市内の一般参加者が少なかったことにより、目標を達成できなかったと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
令和元年度から創設された「森林環境譲与税」を有効的に活用しながら、おおいた林業アカデミー受講者への支援や林業従事者の福利厚生、安全対策の充実を図るための支援策を引き続き行うとともに、新規就業希望者等を対象とした林業体験ツアーにも取り組み、林業従事者の確保・育成に努めていく。
市民参加の森づくり大会の周知徹底を行い、本大会を通じて、水源の涵養や土砂災害の防止など森林の有する公益的機能の重要性を広く伝えていく取組を継続して行う。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	豊かな森づくり担い手育成事業 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	○豊かな森づくり担い手育成事業 森林組合外 6,885,319円	H28決算 15,421	必要性 A	現行どおり 基幹産業としての林業を支える担い手育成を図る。
		○作業班員雇用安定推進事業 森林組合外 4,303,511円	H29決算 15,047		
		○おおいた林業アカデミー研修支援事業 412,000円	H30決算 17,279	有効性 A	
		○生産森林組合森林整備事業 3,155,000円	R1予算 20,022		
		○林業労働安全対策事業 森林組合外 263,619円			
○造林作業新規参入者育成支援事業 1,800,000円					
○林業就業体験ツアー 458,901円					
○合計17,278,350円					
2	木育推進事業 ふるさと教育の一環として林業地である日田の魅力を市民に伝えるため、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげる。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木製おもちゃ購入費等助成事業 申請件数:5件 補助金額:252,000円	H28決算 362	必要性 B	見直しが必要 3年経過することから、おもちゃ購入費助成を見直し、乳幼児の木育を推進する副読本を作成する。
		・木育講演会 37,700円 講演会:『人と木との関わりの大切さの再検討』 講師:熊本大学教育学部 田口浩継 参加者:42人	H29決算 53		
			H30決算 303	有効性 B	
			R1予算 570		
3	市民参加の森づくり事業 森林の持つ水源涵養等、多面的機能の重要性を広く周知するため、市民や筑後川下流域住民の参加による森づくり大会を実施するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.67ha 参加人数 245人 開催経費 390,834円 (参加者食事提供委託費、バス借上料外)	H28決算 413	必要性 A	拡充 水源林としての森林の役割を知ってもらう植樹体験に加え、気軽に森林に触れてもらえるように整備した、萩尾の森トレイルコースの周知のため、ランニングイベントを実施する。
			H29決算 568		
			H30決算 391	有効性 B	
			R1予算 1,059		
4	里山保全支援事業 千年あかり実行委員会が実施する、里山の農林業者からの竹の購入に対し補助するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・竹の持込者数 5人 ・竹の持込本数 1,550本(200円/本の補助) 補助金額:314,212円	H28決算 268	必要性 A	廃止・完了 事業の周知をすることで竹の持込本数の増加に努めてきた。この事業をきっかけに荒廃竹林の竹が伐採されることにより、里山保全の一助になったと考える。
			H29決算 100		
			H30決算 314	有効性 A	
			R1予算 -		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	有害鳥獣からの農林作物被害防止のため、防護柵等の設置及び有害鳥獣捕獲班による捕獲及び農業者自ら農地を守る自衛目的の捕獲を推進するとともに、獣肉の利活用を推進することで農林作物被害の軽減を図る。
---------	--

目指すべき姿	農林産物被害の軽減
--------	-----------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
有害鳥獣による農林産物被害額(千円)	第6次日田市 総合計画	30,780	42,724	25,436	22,644		達成
イノシシ・シカによる農林産物の被害額(千円)	市鳥獣被害 防止計画	18,296	23,084	17,353	14,600		達成
タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物の被害額(千円)	市鳥獣被害 防止計画	1,416	2,288	3,761	3,447		未達成
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害 防止計画	1,800	1,822	1,480	1,508		未達成
有害鳥獣(シカ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害 防止計画	1,500	1,531	1,512	1,912		達成
有害鳥獣(タヌキ・アライグマ・アナグマ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害 防止計画	360	197	492	659		達成
金網柵設置延長(m)	市鳥獣被害 防止計画	40,000	55,447	52,598	29,491		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

有害鳥獣の捕獲においてはイノシシの捕獲数、金網柵設置延長、タヌキ等の小動物による被害額は未達成であったが、捕獲と防除の成果ともいえる有害鳥獣による農林産物の被害総額においては目標値を達成している。また、測定指標にはないが、獣肉の利活用についても販売量、販売金額が増加しており、推進が図られていることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

防護柵の設置において、集落で取り組む金網柵設置では、集落単位での予防対策の重要性等の説明会を開催した上で、国の交付金事業を含めて20ヶ所に資材費助成を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では、23ヶ所に対し一部助成の支援を行った。有害鳥獣捕獲については、有害鳥獣捕獲班に対して報償費や有害鳥獣捕獲活動支援事業補助金等を支給し、捕獲に要する経費の負担軽減を行った。さらに、自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対しても、初心者講習会受講料助成やわな狩猟税助成及び箱わなの貸し出しを行い、負担軽減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物被害額の未達成要因については、アライグマ・アナグマの個体数の増加であると考えられる。
- ・イノシシ捕獲頭数の未達成要因については、九州北部豪雨被災により一部地域で捕獲活動ができなかったことや狩猟者の高齢化であると考えられる。
- ・金網柵設置延長の未達成要因については、九州北部豪雨による農地の被災や中山間地域での農業者の高齢化であると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続し、より効果的な手法等を検討していく。

狩猟者の高齢化により捕獲者が減少しているため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。また、ジビエグランプリや市内小中学校給食にジビエ料理を提供する等、認知度向上や地産地消の推進により販路拡大に努める。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を確認していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償費等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 32,235千円 イノシシ 1,486頭 シカ 1,851頭 アナグマ 318頭 タヌキ 95頭 アライグマ 209頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会々員のハンター保険補助) 265名 265千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 77名、わな猟 145名 1,116千円	H28決算 必要性 B 32,007 H29決算 効率性 A 27,240 H30決算 効率性 A 35,616 R1予算 有効性 A 30,986	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い捕獲意欲を向上させ、有害鳥獣の捕獲数を増やし、農作物への被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。
		・鳥獣被害防止総合支援事業 32,318千円 17地区 22,496m ・有害鳥獣捕獲活動補助金 74千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たなわな免許取得者に対して、わな狩猟税を補助するもの。 9名	H28決算 必要性 B 36,902 H29決算 効率性 A 37,251 H30決算 効率性 A 32,392 R1予算 有効性 A 43,146	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、設置を容易に行ってもらい、有害鳥獣被害を減らし、農業者等の作業意欲向上を目指す。
		補助実績(区分/人数) 882千円 ・電気柵(猪) 4,600m 20名 ・電気柵(鹿) 400m 2名 ・トタン柵 200m 1名	H28決算 必要性 B 399 H29決算 効率性 A 2,183 H30決算 効率性 A 882 R1予算 有効性 A 2,656	現行どおり 電気柵等設置に伴う機材費用の一部負担を行うことで、有害鳥獣被害を減らし、農業者等の作業意欲向上を目指す。
		補助実績(区分/延長) 1,535千円 ・仮復旧 7件 1,463m ・本復旧 2件 119m	H28決算 必要性 B - H29決算 効率性 A 856 H30決算 効率性 A 1,535 R1予算 有効性 A 16,209	現行どおり 防護柵の仮復旧や本復旧に要する資材費の助成を行うことで、農林事業者の負担軽減と鳥獣被害による収入減の防止を図る。
		事業費 363千円 ・有害鳥獣捕獲許可 62件 ・鳥獣飼養許可 20件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	H28決算 必要性 389 H29決算 効率性 382 H30決算 効率性 363 R1予算 有効性 376	
6	獣肉処理施設管理事業 公設民営の獣肉処理施設の管理委託に要する経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	事業費 682千円 ・管理委託料他	H28決算 必要性 682 H29決算 効率性 681 H30決算 効率性 682 R1予算 有効性 690	
		事業費 9,300千円 ・「ひたジビエ」キャンペーンの開催 ・高校生「ひたジビエ レシピグランプリ」の開催 ・試食会の開催、料理講座の開催 ・イベント出展 ・解体処理室改修 ・冷凍ショーケースの購入 ・給食原材料助成 ・レシピ作成 等	H28決算 必要性 B 2,905 H29決算 効率性 B 8,448 H30決算 効率性 B 9,300 R1予算 有効性 B 3,715	現行どおり 野生獣肉(ジビエ)の商品開発と戦略的な販売体制を構築することにより、日田産ジビエの振興を図り、地域の雇用増加や特産品、観光資源として地域活性化を図る。

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 経営基盤の安定強化	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	日田市ビジネスサポートセンターと商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。
---------	--

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
家具・装備品製造業製品年間出荷額等(百万円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5,442	5,509 (H26)	5,104 (H28)	5,104 (H28)		未達成
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市総合計画	720	-	641	728		達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数(回)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	1,800	1,247	1,745	1,533		未達成
市の融資制度の年間融資件数(件)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	150	118	129	128		未達成
商店街の空き店舗率(%)	第6次日田市総合計画	10	12	15	16		未達成
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額(百万円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	100	76	108	106		達成
市外での物産展等への年間出店事業者数(社)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	20	19	40	24		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	一部の測定指標では達成しているものの、多くの測定指標が未達成であることから、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ビジネスサポートセンターでは、3名の中小企業コーディネーターによる支援体制の充実が図られたことで、幅広い相談業務に対応することができた。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、これまでどおり、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担するなどの施策を実施してきた。さらに日田家具工業会の国際家具見本市への出展助成を行い、日田家具の新たな販路開拓と家具産地としての認知度向上を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 家具の製品出荷額は新設住宅着工の影響を受けやすいため、新設住宅着工件数が全国的に前年と比べ若干のプラスとなったが、大きな影響はなく、製品出荷額はほぼ横ばいとなっている。また、ビジネスサポートセンターでは、相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組が成果をあげ、年間相談回数及び創業者数の目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数は、九州北部豪雨による被災事業者支援を重点的に行ったことや、巡回指導を強化したことにより、減少したと考えられる。
 融資では、設備投資の融資件数が46件と昨年度よりも8件増えており、老朽機器の更新による生産性向上につながる事が期待される。
 アンテナショップでは、生産者が福岡都市圏の消費動向を収集できていることから、地場産業の更なる振興が図られた。また、3年連続で売上目標の1億円を超える販売が行われているが、アンテナショップとしての情報発信機能は低くなっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 家具等の出荷額の向上を図るため、工業展の開催や、家具の産地としてのPRに努めるとともに、日田家具のブランド化を推進する。
 ビジネスサポートセンターでは、中小企業の経営基盤の安定・強化や創業希望者の身近な相談窓口として、きめ細かな支援を今後も行う。
 また、日田玖珠地域産業振興センターが運営するアンテナショップの今後の方向性については、福岡戦略としての他の方法を含めた検討を令和元年度において行う。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 728回 ・センター支援による創業者数 18人	H28決算	必要性 B	現行どおり コーディネーター常時2名体制を確保することで、経営改善・創業等多種多様な相談に対応でき、これまで以上の相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行う。
			20,265		
			H29決算	効率性 B	
			19,012		
			H30決算	有効性 B	
22,495					
R1予算	23,349				
2	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営指導補助員2人 記帳専任職員1人 記帳指導員1人 ・窓口指導件数 577件 ・巡回指導件数 1,414件	H28決算	必要性 B	現行どおり ビジネスサポートセンターや地場金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。
			3,000		
			H29決算	効率性 B	
			3,000		
			H30決算	有効性 B	
3,000					
R1予算	3,000				
3	金融対策費(預託金) 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業融資(長期) 預託額 159,210千円 貸付枠 796,050千円 ・季節資金(短期) 預託額 79,200千円 貸付枠 396,000千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 670千円 貸付枠 2,211千円	H28決算	必要性 B	現行どおり 景気については緩やかな回復基調が続いているが、市内中小企業の経営状況は依然として厳しいことから、現行融資制度を継続していくうえでも、預託金は必要となる。
			253,330		
			H29決算	効率性 A	
			237,230		
			H30決算	有効性 A	
239,080					
R1予算	264,860				
4	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備46件 開業2件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 63件	H28決算	必要性 B	現行どおり 市の中小企業融資制度は、県下でも手厚く、利用者も多い。振興資金(設備)の融資件数も増加しており、融資に伴う利子補給等の負担軽減は必要であるため、現行制度を実施していく。
			3,608		
			H29決算	効率性 A	
			7,464		
			H30決算	有効性 A	
8,054					
R1予算	5,589				
5	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・商店街活性化利子補給金額(新規件数) 436,714円(4件)	H28決算	必要性 B	現行どおり 利子の全額補助を行うことにより、商店街の振興及び活性化が図られている。今後は、ビズサポの創業・開業や事業承継への支援も期待されるため、引き続き、現行制度を実施していく。
			64		
			H29決算	効率性 A	
			212		
			H30決算	有効性 A	
437					
R1予算	559				
6	日田市アンテナショップ 大丸福岡天神店運営委託事業 福岡都市圏で最も集客力の高い天神地区の百貨店内にアンテナショップを開設し地場産業の振興と都市間交流の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・委託概要 アンテナショップの管理運営 地場製品の展示販売及び紹介 PR及び観光・産地情報の発信 交流活動及び産地視察等の実施	H28決算	必要性 B	見直しが必要 福岡戦略の起点として、売上は目標を達成しているが、アンテナショップとしての目的の一つである情報発信機能は乏しい状況であるため、令和元年度に今後の方向性の検討を行う。
			29,796		
			H29決算	効率性 B	
			29,570		
			H30決算	有効性 C	
26,670					
R1予算	26,623				
7	日田ブランド推進事業 福岡を中心とした主要都市圏における百貨店等でのイベントを通じた販売促進や広報活動を展開することで日田ブランドの浸透を図り、知名度を高めるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・日田ブランド物産展・商談会事業委託料 11,900,000円 委託先 (公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託内容 物産展・商談会への参加 現地開催型産品相談・商談会 広告宣伝・販促PR等 ・管理費 1,349,381円	H28決算	必要性 B	現行どおり 新商品の開発を含めた商品力の向上やECサイトによる情報発信の強化に努め、地場産品の販路拡大を図るため、引き続き事業を実施していく。
			18,325		
			H29決算	効率性 B	
			17,044		
			H30決算	有効性 B	
13,249					
R1予算	13,500				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	商工会議所等補助金(日田商工会議所) 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・会員事業所福祉対策、地場産業の振興、商業活性化の推進等 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・預金・貸金残高調査、新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・窓口指導件数 303件 ・巡回指導件数 1,402件 	H28決算	必要性 B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
			4,000		
			H29決算	有効性 B	
			4,000		
			H30決算		
4,000					
R1予算					
4,000					
9	商工会議所等補助金(日田地区商工会) 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援することで、地域経済の振興を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・各部会講演会、講習会の開催 ・巡回及び窓口指導 ・金融の斡旋 ・記帳継続指導、記帳事務代行及び記帳機械化の推進 ・労働保険、納付状況報告、各種共済事務代行 ・経営発達支援事業 ・窓口指導件数 956件 ・巡回指導件数 1,484件 	H28決算	必要性 B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。
			7,970		
			H29決算	有効性 B	
			7,970		
			H30決算		
7,970					
R1予算					
7,970					
10	商工総務費(商工労政課) 商工観光部及び商工労政課の総務的経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費(14,000円) ・消耗品費(618,770円) ・燃料費(51,635円) ・光熱水費(11,844円) ・修繕費(11,664円) ・通信運搬費(114,000円) ・駐車場使用料(70,930円) 	H28決算	必要性	
			938		
			H29決算	有効性	
			1,028		
			H30決算		
893					
R1予算					
1,148					
11	国際家具見本市出展事業 日田家具の新たな販路開拓と家具産地としての認知度向上を図るため、国内外のバイヤー等が集う国際家具見本市への出展を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> ・2018IFFT/インテリアライフスタイルリビング展への出展 	H28決算	必要性 C	廃止・完了 首都圏での出展により「日田家具」の知名度とブランドイメージの向上につながった。本事業はH30年度をもって完了したが、引き続き地域ブランドの育成に取り組んでいく。
			1,876		
			H29決算	有効性 A	
			2,383		
			H30決算		
2,383					
R1予算					
—					
12	被災地域小規模事業者持続化支援事業 九州北部豪雨により被災した、小規模事業者の早期復旧・復興を支援するため、商工会議所等の支援を受け策定した経営計画の実施に要する経費の一部を補助するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率:補助率1/6(限度額500千円) ・補助金交付決定事業者:43件(うち3件は、平成30年度へ繰越) 	H28決算	必要性 B	廃止・完了 日田市内に所在する、平成29年7月5日からの大雨による災害の影響を受けた小規模事業者を対象とした事業であり、本事業はH29年度(一部はH30年度に繰越)をもって完了した。
			—		
			H29決算	有効性 A	
			15,745		
			H30決算		
964					
R1予算					
—					
13	クリエイティブ産業創出事業 地域一貫生産を行う大分日田げた組合のブランドコンセプトの作成、販売促進及び認知度向上のためのポスター、ホームページの制作に対し助成を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H30	事業費:799,200円 補助金:399,000円	H28決算	必要性 C	廃止・完了 平成30年度単年度事業のため完了とするが、引き続き地域ブランドの育成に取り組んでいく。
			—		
			H29決算	有効性 B	
			—		
			H30決算		
399					
R1予算					
—					
14	商工観光部 商工労政課 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	有効性	
			H30決算		
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	市内中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報を、広く市民や企業に紹介するとともに、地域内資源の活用促進により地域内循環の創出を図る。また、市民が自発的に地域商店を利用し、市内産品・製品を活用することで、地域社会を支える中小企業を応援し中小企業の活性化を促すもの。
---------	---

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
商店街の空き店舗率(%)	第6次日田市 総合計画	10	12	15	16		未達成
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数(件)	担当課調べ	14	-	9	8		未達成
チャレンジショップ事業での新規出店件数(件)	担当課調べ	8	-	3	10		達成
市内商店街での購買シェア(%)	中小企業 振興計画	16.9	16.9 (H26)	15.5	15.5 (H29)		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等活性化支援事業の催事等件数は横ばいであり、購買シェアについても目標値未達成である。 ・チャレンジショップ事業では、申請件数は10件と多かったものの、空き店舗率の改善には至っていない。 以上のことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等活性化支援事業では例年恒例となっている「中野川桜まつり」、「街なか元気まつり」、「軽トラ朝市と均一セール」、「天領まつり、千年あかり催事」等の催事促進事業を実施したほか、今後のインバウンド増加を見込み、経営改善事業として「外国語対応観光マップ作製」に取り組んだ。 ・チャレンジショップ事業では、小売業3店舗、飲食業6店舗、サービス業1店舗の計10件と多くの申請があった。 ・H29年の豪雨災害以後の消費マインドの冷え込みによる景況感の落ち込みから転換し、消費喚起を促すため、計7億5,000万円の地域経済復興プレミアム商品券を発行し、375店での利用があった。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等活性化支援事業では例年恒例となっている催事促進事業がメインとなっており、件数は横ばいであった。 ・チャレンジショップ事業は平成30年度が新規申込みの最終年度であるが、申請件数は10件と非常に多かったものの、空き店舗率の改善には至っていない。 ・地域経済復興プレミアム商品券については、中小店用と大型店用の商品券を分けるなど、新たな取組による効果は十分発揮され、市内消費者の潜在需要の呼び起こしと市外への消費流出の抑制、そして地域内経済循環の創出を図ることができ、地域経済の復興に一定の効果があった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>商店街の活性化を図るため、令和元年度に日田市商店街連合会が招聘する外部アドバイザーの活用や、日田駅前広場の利用により、さらなる事業推進を図っていく。</p> <p>また、空き家や空き店舗、空き地を新しい使い方で活用しようとする事業者に対し助成を行うことで、空き店舗・空き地の早期解消とエリア価値の向上を目指す。</p> <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者団体等が行う、地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1以内 ・補助件数 8件	H28決算 必要性 B	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに繋がる研修やイベントを行うことで、直接個店の集客に繋がるような事業に重点を置く。	
			2,250		効率性 A
			H29決算 1,880		
			H30決算 1,322		有効性 B
			R1予算 2,667		
2	日田市商店街等活性化支援事業(チャレンジショップ事業) 中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を利用し開業する事業者に対し、月額賃借料の支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 2分の1以内(限度額100万円、最長24ヵ月) ・補助件数 18件(継続:8件、新規:10件)	H28決算 必要性 B	見直しが必要 毎年、一定程度の利用があるが、令和元年度より、地域の賑わい創出に重点を置いた新制度に移行する。	
			3,012		効率性 B
			H29決算 4,328		
			H30決算 5,125		有効性 B
			R1予算 3,577		
3	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・複数の単会連合による販売促進事業の開催。 ・祇園祭やひなまつり、天領祭り、千年灯り等の各種祭りと連携し、単会独自の販売促進イベントを開催。 ・課題となっているカード決済等の活用による販売促進活動を主眼とした先進地商店街の視察を実施。 商店街数 6商店街 店舗数 191店舗	H28決算 必要性 B	現行どおり 各事業に目的と関連性を持たせ連携することによって実行できるように、内容などを十分協議・検討しながら支援していく。	
			1,008		効率性 B
			H29決算 1,513		
			H30決算 1,163		有効性 B
			R1予算 3,000		
4	大分県たばこ販売協同組合 日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合 日田支部 ・組合員数 78人 ・活動内容 清掃美化活動(年4回、96人) 高校生を対象とした未成年者喫煙防止運動、灰皿スタンド設置等	H28決算 必要性 B	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫煙マナー向上を図る組合の維持が課題であり、今後も助成が必要である。	
			372		効率性 B
			H29決算 372		
			H30決算 372		有効性 B
			R1予算 372		
5	多目的倉庫建設事業 まちづくり団体等が所有する備品等の保管場所及び作業場のほか、災害対応のための食糧や生活必需品の備蓄場所としての多目的倉庫を建設するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	多目的倉庫新築に係る工事請負費(49,924,080円)	H28決算 必要性 B	廃止・完了 平成30年8月末に竣工したため完了。適正な倉庫管理に努める。	
			-		効率性 B
			H29決算 3,756		
			H30決算 49,925		有効性 B
			R1予算 -		
6	中小企業振興推進事業 中小企業振興基本条例に基づき策定した「日田市中小企業振興計画」の進捗管理及び効果の検証を行うための「日田市中小企業振興推進会議」開催経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・推進会議2回開催 第1回 H30. 5.21開催、9名出席 第2回 H30. 8.21開催、11名出席 ・報償費(委員謝礼70,000円:対象者延べ14名) ・旅費(委員旅費1,092円:546円×2回) ・通信運搬費(郵便料6,000円)	H28決算 必要性 A	拡充 推進会議では、毎年、中小企業振興計画の目標値に対する達成度を評価してきたが、事業の改善をより専門的に調査するため、推進会議に専門部会を設置し、施策の検討を行う。	
			286		効率性 A
			H29決算 56		
			H30決算 78		有効性 B
			R1予算 321		
7	地域経済復興プレミアム商品券発行事業 H29年の豪雨災害以後の消費マインドの冷え込みによる景況感の落ち込みから転換するため、消費喚起を促す魅力的な商品券を発行するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H30	事業主体:地域経済復興プレミアム商品券発行実行委員会 発行数: 11,500円×60,000冊、6,000円×10,000冊 取扱店舗:438店 利用店舗:375店 総事業費:87,191,503円	H28決算 必要性 B	廃止・完了 平成30年度単年度事業のため完了。今後の実施については、市内の景気動向調査等を注視するとともに、市内企業の意見等の集約に努め、波及効果等から総合的に判断する。	
			-		効率性 B
			H29決算 -		
			H30決算 87,192		有効性 A
			R1予算 -		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	企業間及び異業種間の連携を深めることにより、情報収集や提供による新技術・新商品の開発を支援するとともに、中小企業の経営拡大並びに新分野への進出を促進する。
---------	---

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
新商品・技術・サービスの事業化(件)	担当課調べ	3	-	3	3		達成
日田市工業連合会会員企業数(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	234	231	229	226		未達成
日田商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数(件)	中小企業 振興計画	15	10	35	29		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

新商品・技術・サービスの事業化と日田商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数については目標に達しているとともに、日田市工業連合会会員企業数についても、目標に近い実績を示していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

中小企業チャレンジサポート事業では、小規模事業者チャレンジ補助金により3社の事業者が経営革新を行うための機械機器の導入が行われ、業務・事業の効率化が図られた。

また、市工業連合会では、日田・中津・宇佐・豊後高田4市の工業連合会との交流会を開催し、他都市の先進的な事例や活動について意見交換を行うとともに、各種技能講習の受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上にも努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

国内の景気動向は、個人消費や雇用環境の改善など緩やかに回復しているが、市内中小企業を取り巻く状況は、少子高齢化に伴う人手不足などにより、依然として厳しい状況にある。

このような中、市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する工業連合会の活動は、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通じ、新分野への進展へとつながっている。しかしながら、団体会員である木材協同組合の事業所や一般会員の事業所数の減少などもあり、加入企業数は徐々に減少している。

また、海外への販路拡大もアジア圏を中心に精力的に展開されており、貿易関係証明発行件数も大幅に伸びている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

小規模事業の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工会議所・商工会と連携して支援を実施していく。また、令和元年度から、展示会や商談会への出展やウェブサイトの開設に係る助成など、メニューの追加を行い、さらなる販路開拓へ向けて充実を図る。

市工業連合会は、会員企業間への情報提供や共有を行うとともに、今後も、企業の高度化や新分野の進出を支援するため、各種助成事業や研修会等に取り組み、加入のメリットを広くPRすることで、会員数増を目指していく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	中小企業チャレンジサポート事業 産学官連携による新商品・技術開発や小規模事業者の新商品開発に必要な機械機器などの導入に対し、助成を行う 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・産学官連携研究開発事業 応募事業者なし ・小規模事業者チャレンジ事業 3社 補助金額 4,207,000円	H28決算	必要性 B	見直しが必要 これまでの小規模事業者チャレンジ事業に加え、令和元年度から、展示会への出展及びウェブサイト開設に係る助成など、企業が必要とする事業メニューの追加を行う。
			—		
			H29決算	効率性 B	
			4,861		
			H30決算	有効性 A	
4,207					
R1予算	5,016				
2	日田市工業連合会補助事業 市内の製造業や建設業の団体、企業で組織する工業連合会の事業活動に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員相互の交流や情報交換及び技術研修・習得活動への支援 ・会員数 団体会員10団体、一般会員11企業、賛助会員9企業	H28決算	必要性 B	現行どおり 会員企業間の交流を深め、4市工業連合会交流会の開催、各種助成制度や講習会などを継続して行う。また、3年に1度の工業展開催年については、助成を行う。
			2,402		
			H29決算	効率性 A	
			400		
			H30決算	有効性 B	
400					
R1予算	1,900				
3	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・旅費(43,520円) ・消耗品費(34,316円) ・食糧費(14,316円) ・印刷製本費(39,960円) ・手数料(4,000円) ・使用料及び賃借料(35,640円) ・各団体等負担金(534,500円)	H28決算		
			1,191		
			H29決算		
			673		
			H30決算		
707					
R1予算	822				
4			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
5			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
6			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
7			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 創業の促進	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	創業しやすい環境を整えるため、情報、機会の提供と相談体制の充実及び資金調達の支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数(人)	創業支援 事業計画	13	28	12	19		達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	13	8 (H26)	5	18		達成
開業資金の新規融資件数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2	1	0	2		達成
女性若者起業支援資金の新規融資件数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	10	4	2	4		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数及びビジネスサポートセンター支援による創業者数、開業資金の新規融資件数については、目標値を達成したこと、女性若者起業支援資金の新規融資件数については、目標値には達成しなかったものの、前年度に比べ、実績は増加したことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等とが連携を図りながら、創業支援に取り組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

平成30年度の創業者総数は19名となっており、日田市ビジネスサポートセンターをはじめとした支援機関の相談体制充実により、創業数は確実に成果が表れている。

創業者数に比べ女性若者起業支援資金の融資件数が低かった理由としては、融資の要件として、男性については40歳未満となっていることによる年齢非該当や保証料を必要としないプロパー資金を活用したことによるものとなっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

女性・若者の創業時における資金調達は、市の制度資金を利用するほか、プロパー資金や融資を受けず自己資金により創業する方も多くいる状況にある。このため、ビジネスサポートセンターのコーディネーターによるきめ細かな創業計画の作成支援や経営計画のブラッシュアップを行いながら、最も効率的な融資制度を紹介し、円滑な資金調達環境を確保することで、創業を促進し、新たな雇用を創出する。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	女性若者起業支援資金利子補給事業 (金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・新規融資件数 4件 ・融資総額 10,000千円	H28決算	必要性 B	現行どおり 創業後に新たな雇用を生み出す事業所が少ないことから、審査基準の見直しも含めて検討を行う。また、プロパー資金との低利競争を避けるため、プライムレートを注視していく。
			1,268		
			H29決算	効率性 A	
			1,000		
			H30決算	有効性 B	
997					
R1予算	1,910				
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業(再掲) 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 728回 ・センター支援による創業者数 18人	H28決算	必要性 B	現行どおり コーディネーター常時2名体制を確保することで、経営改善・創業等多種多様な相談に対応でき、これまで以上の相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行う。
			20,265		
			H29決算	効率性 B	
			19,012		
			H30決算	有効性 B	
22,495					
R1予算	23,349				
3	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) (再掲) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備46件 開業2件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 63件	H28決算	必要性 B	現行どおり 市の中小企業融資制度は、県下でも手厚く、利用者も多い。振興資金(設備)の融資件数も増加しており、融資に伴う利子補給等の負担軽減は必要であるため、現行制度を実施していく。
			3,608		
			H29決算	効率性 A	
			7,464		
			H30決算	有効性 A	
8,054					
R1予算	5,589				
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	人材の育成・確保のため、キャリア教育を推進するなど、若年者の成長の段階に応じた施策を展開するとともに、若年者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが安心して働ける労働環境の整備を進める。
---------	--

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
ハローワーク日田管内の高等学校卒業生で就職希望者の管内就職率(%)	中小企業振興計画	40	35	42	28		未達成
技能検定の年間合格者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	160	133	116	148		未達成
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5	3	2	11		達成
UIJターンによる年間就職者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	20	-	6	1		未達成
求職者資格取得支援事業利用者の市内就職者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	15	10	10	7		未達成
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	100	70	59	60		未達成
シルバー人材センターの就業率(%)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	70.0	64.6	65.9	91.1		達成
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数(人)	担当課調べ	190	192	198	193		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	いくつかの指標については目標を達成しているが、大部分が目標を下回っていることから「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 市内小学校2校をモデル校として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝えるキャリア教育授業を行った。 日田市のふるさと情報や就職支援サイト、地場産品、観光、ふるさと納税等の情報を総合的に発信するため、LINEを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築した。 ワークライフバランスの推進と啓発の2つの事業については、市・商工会議所・商工会のトップによるイクボス宣言や講演会を開催するとともに、広報や情報誌において広く周知したことで育児休業の取得につながった。 伝統技能の継承については、若手技能士の育成に対する助成金や訓練校への補助、技能大会開催への支援により、訓練校の生徒数の増加につながっていると考える。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の就職者数が目標に達しない理由としては、現在の就職活動が売り手市場であることと、求職者は主にSNSを利用した就職活動を行っており、ジョブカフェの登録者自体が減少していることが考えられる。 また、人口減少による人材不足から高齢者雇用ニーズが高まっている中で、シルバー人材センターの就業率は上がったものの、会員数は減少している。その理由としては、センターによるこれまでのPRや営業が不足していることが考えられる。 UIJターンの市内就職者数は、事業を利用した人数であり、新規受付が平成29年度末で終了したため減少している。 日田ふるさと案内のユーザー登録者数については、5年後に20,000人と設定している。1月の稼働から3ヶ月で1,430人となっているが、本来登録してもらいたい若年層の登録数が少ない状況である。各高校の生徒・保護者への周知は行っているが、学生等へ魅力ある情報の発信となっていないことから登録に至っていない。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 市内の企業情報を掲載するWebサイトである「しごと版ひたふる」を活用し、ジョブカフェおおいた日田サテライトの利用促進を図る。また、採用氷河期における人材の確保には、労働環境の改善や、多様な人材の確保に向けた企業の取組が必要であるため、経営者や人事担当者を対象とした人材採用セミナーや、働き方改革を推進するためのセミナーなど、意識改革に向けて取り組んでいく。また、シニア世代の中心的組織として、シルバー人材センターの事務所移転と組織強化を行い、魅力ある事業を組み立てていく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	労働諸費 勤労者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託(8,836千円) 利用者数 66,086人 ・日田地区雇用協議会負担金(90千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金(60,000千円)	H28決算 必要性 69,224 H29決算 効率性 69,200 H30決算 有効性 69,225 R1予算 69,484		
		・会員数 202人 ・受託事業件数 894件 ・契約高 99,278,886円 ・就業延人員(人日) 19,876日 ・就業率 91.1%	H28決算 必要性 8,381 H29決算 効率性 8,541 H30決算 有効性 9,739 R1予算 10,839	B B B	見直しが必要 労働力不足が加速する中、シニア雇用における中心的組織へ成長する必要がある。事務所の老朽化に伴い移転も視野に入れた検討を令和2年度末までに行う。
		・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 伝統技能マイスター 6人 イベントブース参加 1回 ・日田地域技能士会補助金 日田技能大会、大分県技能祭 ・共同高等職業訓練校補助金 年度末生徒数 13人	H28決算 必要性 660 H29決算 効率性 744 H30決算 有効性 1,170 R1予算 1,960	B B B	拡充 これまでの取組に加え、若手技能士による研究会を立ち上げ、学びの場を設けるとともに、キャリア教育事業等において子ども達へ伝統技能を伝える場を設け、継承に取り組む。
		・ジョブカフェおおいの日田サテライトの運営費 9,105千円 新規登録者数:128人 来所利用者数:520人 セミナー利用者数:2,557人 就職者数:80人(うち市内就職60人)	H28決算 必要性 9,142 H29決算 効率性 8,948 H30決算 有効性 9,105 R1予算 11,041	B B B	見直しが必要 利用者である求職者及び市内企業の利便性の向上を図るため、ジョブカフェの移転と就職面談会等の実施内容の見直しを検討する。
		・トレーニングマシン (アクティブサイクル、ペクトラルフライ)購入 各1台 ・センタートレーニング室利用者数 9,433人 ・教養文化室の畳替え ・センター利用者数:66,086人	H28決算 必要性 126 H29決算 効率性 331 H30決算 有効性 2,048 R1予算 6,046	B A A	拡充 築後30年経過と現在の指定管理期間終了のタイミングである令和元年度に実施設計、令和2年度に大規模改修を行う。
6	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・利用者 11人(内市内就職者7人) ・講習区分 フォークリフト 2人 玉掛け 1人 小型移動式クレーン 5人 車両系建設機械 3人	H28決算 必要性 126 H29決算 効率性 331 H30決算 有効性 201 R1予算 300	C B B	廃止・完了 売り手市場による人材不足の現在において、求職者が資格を有さずとも就職は可能であることから令和元年度で廃止とする。
		・日田市建設産業若手技能後継者育成事業補助金 2人 ・日田市伝統技能後継者雇用支援事業補助金 3人	H28決算 必要性 500 H29決算 効率性 1,314 H30決算 有効性 2,207 R1予算 2,920	B B B	現行どおり 優れた建築技能の継承のためには、後継者を含めた若手技能士を育てることが重要なため、引き続き支援する。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	日田市UIターン者雇用促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> UIターン者等受入企業数 1社(1人)200,000円 ひたDEはたらくばい！就職応援フェアinアクロス福岡 参加者:22人 	H28決算	必要性 B	見直しが必要 売り手市場の現在において、企業に対する奨励金の必要性は薄れているため、平成30年度で廃止。企業の意識改革と人材獲得に向けた支援内容に令和元年度から見直す。
	1,600				
	H29決算		効率性 C		
	1,200				
	H30決算		有効性 C		
210					
R1予算	580				
商工観光部 商工労政課					
事業開始年度 H28					
9	ワークライフバランス推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスセミナー開催事業助成金 助成件数 1件 育児休業制度推進事業補助金 助成件数 3件 ワークライフバランスセミナー実施 講師:安藤哲也氏(ファザーリングジャパン代表理事) 11月28日(水) バトリア日田 参加者:158人 	H28決算	必要性 A	現行どおり 人口減少に歯止めをかけ、育児介護世代の方々の働きやすい職場を増やすためにも継続した取組が必要。また、経営者の意識改革を重点的に行っていく。
	192				
	H29決算		効率性 B		
	1,574				
	H30決算		有効性 A		
585					
R1予算	1,183				
商工観光部 商工労政課					
事業開始年度 H28					
10	ひたを担う人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> おとな先生事業 実施校:咸宜小学校、桂林小学校 参加児童数:4・5・6年生全員 事後アンケートで地元の仕事に興味を持ったと回答した児童の割合・・・84.7%~93% わーくパッケージ提供事業 実施校:南部中学校 参加生徒数:2年生50名 事後アンケートで地元の仕事に興味を持ったと回答した児童の割合・・・98% 	H28決算	必要性 A	拡充 令和2年度から市内小・中・高校全校を対象にキャリア教育を実施する。また、教育委員会が取り組むコミュニティスクールと連携して取り組んでいく。
	-				
	H29決算		効率性 A		
	-				
	H30決算		有効性 A		
2,967					
R1予算	9,146				
商工観光部 商工労政課					
事業開始年度 H30					
11	日田ふるさと市民制度構築事業(就職支援システム)	システム構築(平成31年1月稼働) ユーザー登録数:1,430(3月末)	H28決算	必要性 A	現行どおり 5年後のユーザー登録目標数20,000人に向け周知に努めるとともに、更に魅力あるものに改善していく。
	-				
	H29決算		効率性 B		
	-				
	H30決算		有効性 B		
3,699					
R1予算	993				
商工観光部 商工労政課					
事業開始年度 H30					
12			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
		R1予算			
事業開始年度					
13			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
		R1予算			
事業開始年度					
14			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
		R1予算			
事業開始年度					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 企業立地推進室
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	雇用の創出並びに地域経済の浮揚を図るため、企業誘致や既存企業の増設を促す。
---------	---------------------------------------

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
既存企業の増設及び新規立地件数(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	2	1	3	3		達成
企業誘致等による新規雇用者数(累計、人)	第6次日田市 総合計画	30	53	172	27		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
新規雇用者数は目標を達成できなかったものの、既存企業の増設件数が目標を上回っていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
企業誘致促進条例に基づく助成措置を実施してきたことで、企業立地の促進と地域経済の浮揚が図られた。工場用地の不足や人材確保を図る上での課題に対応し、戦略的に企業誘致を進めるため日田市企業誘致総合戦略を策定した。地方に進出を検討しているIT関連企業3社の本市誘致ツアーを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
平成30年度実績では、国内景気のゆるやかな回復による需要の高まりなどから、既存企業では増設が進み、立地件数の目標は達成できたが、その内訳は製造業が中心となっており、優遇制度の拡充も含めIT関連企業を中心としたソフト産業の立地に努める必要がある。また、新規雇用者数については、人手不足等の影響で企業の採用計画に対し十分な人材確保が難しい状況にあったため、目標を達成することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
本市の産業構造を分析した上で、誘致ターゲットとなる企業群の選定を行い、誘致について検討を重ね、今後の企業誘致の方針となる総合戦略を策定したことから、今後は戦略に基づき新たな企業の誘致活動につなげていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察し、積極的に誘致活動を展開していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	企業誘致事業(立地企業助成金)	事業内訳 ・(株)九州エアーテック 2,528,556円 ・(株)ディーアンドエスおおいた 1,200,000円 ・中央発条工業(株) 4,787,761円 ・(株)想夫恋 4,332,240円	H28決算	必要性 A	拡充 平成30年度に策定した企業誘致総合戦略における誘致企業群に対し、効率的に誘致活動を行っていく。また、新規企業の進出を促進するため、必要に応じ条例の改正も視野に入れる。
	企業立地促進条例に基づく助成金		55,131		
	商工観光部 企業立地推進室		H29決算	有効性 B	
			事業開始年度 H17		
			H30決算		
			R1予算		
	62,610				
2	企業誘致事業(経常費)	事業費内訳 ・誘致活動に伴う情報収集経費 1,677,218円(旅費、需用費、通信費、車借上料) ・工業用水管理設置管理経費 220,800円(賃金、施設維持管理委託料)	H28決算	必要性	
	誘致活動に伴う情報収集経費、工業用水管理設置管理経費		7,420		
	商工観光部 企業立地推進室		H29決算	有効性	
			事業開始年度 H17		
			H30決算		
			R1予算		
	2,635				
3	工業団地管理事業	事業費内訳 ・工業団地管理に伴う経費 1,821,102円(需用費、役務費、委託料、負担金)	H28決算	必要性	
	工業団地管理事業に伴う経費、工事請負費		19,521		
	商工観光部 企業立地推進室		H29決算	有効性	
			事業開始年度 H17		
			H30決算		
			R1予算		
	2,833				
4	企業誘致事業(企業誘致に係る総合戦略策定事業)	事業費内訳 ・企業誘致に係る総合戦略策定業務 4,995,316円(委託料)	H28決算	必要性 A	廃止・完了 平成30年度に企業誘致総合戦略の策定が完了した。今後は、策定した戦略を活用し、誘致企業群に対して効率的な誘致活動を行っていく。
	企業誘致総合戦略の策定に係る委託料及び誘致候補企業を本市に招く誘致ツアーの実施費用		-		
	商工観光部 企業立地推進室		H29決算	有効性 B	
			事業開始年度 H30		
			H30決算		
			R1予算		
	-				
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
	事業開始年度		R1予算		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
	事業開始年度		R1予算		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
	事業開始年度		R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	① 地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進や温泉や食文化、観光インフラ、交通手段等の基盤整備を行うことで観光客の誘客に取り組む。
---------	---

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市 総合計画	525,000	523,172	381,357	341,082		未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	48	-	7	9		未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	168	-	136	585		達成
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	253,000	251,840	272,529	258,531		達成
体験交流プログラム数(件)	観光振興 基本計画	40 (H29)	23	10	10		未達成
屋形船出船数(件)	観光振興 基本計画	22,000 (H29)	19,638	14,379	13,069		未達成
日田温泉観光客宿泊者数(人)	観光振興 基本計画	90,000 (H29)	83,263	74,800	72,266		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
産業観光年間視察団体数(受注型)及び天瀬・大山・奥日田地域の年間宿泊者数は目標を上回っているものの、他の測定指標については未達成であり、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
久大本線の全線開通やゆふいんの森号30周年に合わせて、JR九州と連携した旅行商品の造成や情報発信を展開し、国内をはじめ外国人旅行者の誘客促進に取り組んだ。
産業観光では、多言語版PR用DVDの作成や日田家具工業会と連携した受入施設の環境整備を行うなど、広く産業観光を周知する取組を行った。また、視察団体に対する助成について、従来の旅行会社を経由した企画型旅行商品だけではなく、新たに旅行者が直接申し込むことができる受注型旅行を設定し、団体旅行から個人旅行へと移るニーズに対応した。
交流プログラムでは、観光協会が主体となり民間企業などと連携した通年型体験メニューを催行するなど、日田を訪れたお客様に対する滞在時間の延伸や魅力の向上につながる取組を行った。
奥日田地域の自然を活かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、各施設のトイレの洋式化や椿ヶ鼻ハイランドパークのリニューアルを進めるとともに、観光施設の運営者等により構成する奥日田デザイン会議の取組を支援した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
年間観光入込客数については、平成30年7月に久大本線全線が開通したものの、猛暑の影響や他自治体間の競争が激化している中で、昨年実績を下回っている。
産業観光では、旅行会社への営業活動や情報発信を行ったことにより企画型旅行商品の造成にはつながったものの、申込みが少なかったことから催行できた件数が少なかった。
交流プログラムについては、旅行形態が団体旅行から少人数の個人旅行のまち歩きへと趣向が変化したことから、地域資源を活用した通年型体験メニューの拡充には繋がらなかった。
天瀬・大山・奥日田地域の宿泊者数は、大山地区の宿泊施設のリニューアルの影響に伴い目標値は上回ったものの、天ヶ瀬温泉は韓国人観光客が減少したことから前年の実績を下回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進に取り組むとともに、観光協会や旅館組合等と連携して温泉や食文化などの日田の観光資源を磨き上げていくことで観光地日田の魅力を高めていく。
産業観光については、引き続きモデルコースの提案を行う等、認知度の向上に繋がる取組を行う。また、奥日田地域について、魅力の向上につながる取組として、観光関連事業者を中心に構成される「奥日田デザイン会議」の活動を支援し、「稼げる観光資源」にしていくための環境整備等に取り組んでいく。交流プログラムについては、通年型体験メニューと合わせて、季節限定や女子旅をテーマとした個人旅行でも楽しめる体験型メニューについて、観光協会と連携しプログラムの充実に取り組んでいく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として、その経過を観察していくが、今後、観光戦略づくりを行う中で、測定指標やその目標の見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	産業観光推進事業 日田市の基幹産業である林業や、豊かな自然資源を背景とした再生可能エネルギー施設等を新たな観光資源とする産業観光を推進するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	協議会の開催	H28決算	必要性 B	見直しが必要 産業観光を取り入れた旅行商品の造成を図るため、受注型旅行商品を誘客事業に取り入れる。産業観光の魅力を高めるため地場企業と連携した工場見学ツアーの取組を進めていく。
		定例会の開催(毎月1回)、企画運営部会の開催(年3回)、ひたらずむガイドの会視察研修(年1回)	-		
		アドバイザー招へい	H29決算	有効性 B	
		日田家具工業会工場見学ツアー 4コース 110人	2,891		
		誘客事業	H30決算	1,590	
ツアー企画造成 4社 7回	R1予算	1,974			
	情報発信及び環境整備				
	パンフレット2,000部、PR動画(多言語版)				
2	日田まつり振興会補助事業 日田市の四大まつりの開催に対して支援を行い、観光客の誘客促進と合わせて、地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	まつり振興会補助金 51,500,000円	H28決算	必要性 B	現行どおり 四大まつりの開催を通して、日田市の魅力を広くアピールし、観光客の誘客促進を図るとともに、市内の各種団体等と連携し、市民参加型のまつりを開催していく。
		誘客数	43,000		
		日田川開き観光祭 115,000人	H29決算	有効性 B	
		日田祇園山鉾集団顔見世 15,000人(※日田祇園祭48,000人)	53,550		
		日田天領まつり 115,000人	H30決算	51,500	
天領日田おひなまつり 108,229人	R1予算	48,000			
3	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料	H28決算		
		・指定管理者:日田祇園山鉾振興会	9,051		
			H29決算		
			8,499		
			H30決算		
	8,493	有効性			
	R1予算	8,534			
4	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料	H28決算		
		・指定管理者:日田市観光協会	4,845		
			H29決算		
			4,358		
			H30決算		
	4,358	有効性			
	R1予算	4,369			
5	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理	H28決算		
			3,010		
			H29決算		
			2,027		
			H30決算		
	2,745	有効性			
	R1予算	3,755			
6	小野川プール災害復旧事業 平成29年7月九州北部豪雨によって被害を受けた河川プールの原形復旧工事を実施するもの。 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・小野川河川プール災害復旧工事 28,053,000円	H28決算	必要性 B	廃止・完了 平成30年7月の河川プールオープンに向けた早期着手により、計画どおり復旧工事を完了することができた。
		・河川プール塗装工事 736,236円	-		
			H29決算	有効性 B	
			-		
			H30決算	28,790	
	R1予算	-			
7	道の駅管理事業 道の駅せせらぎ郷かみつえを指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料	H28決算		
		・指定管理者:かみつえグリーン商事	930		
			H29決算		
			930		
			H30決算		
	930	有効性			
	R1予算	948			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
8	港町駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 用地借り上げ料、草刈委託料 日田市港町447-1 1,245平方メートル 	H28決算 1,609 H29決算 1,607 H30決算 1,606 R1予算 1,606	必要性 効率性 有効性				
		おもてなしトイレ整備事業 観光客が快適に利用できるようなトイレの改修・整備を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> せせらぎ郷かみつえ 洋式化、手すり設置 上津江フィッシングパーク 洋式化、手すり設置 鯛生金山 洋式化、手すり設置 日田市観光案内所 入口扉改修 	H28決算 3,867 H29決算 7,811 H30決算 6,352 R1予算 1,882	必要性 B 効率性 A 有効性 B	現行どおり 令和元年は上津江町の小平公衆トイレの回収を行うが、令和2年度以降の整備については、国・県の補助金の有無、改修の必要性等を考え実施の判断を行う。		
			第三セクター完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> 第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援事業補助金 	H28決算 - H29決算 12,900 H30決算 15,300 R1予算 17,400	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 交付期間は最長10年間。ただし、交付期間中に経営改善(累積損失解消)が実現できた場合には交付終了とする。	
				奥日田自然観光促進事業 奥日田地域の特色ある地域資源の活用法について、「奥日田デザイン会議」で協議を行い、奥日田地域への誘客を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> 奥日田デザイン会議への補助金 山林利活用誘客環境整備 河川利活用誘客環境整備 情報発信環境整備 先進地視察 等 	H28決算 2,997 H29決算 1,424 H30決算 3,000 R1予算 5,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 平成30年度に設立した、一般社団法人奥日田ローカルツーリズムを司令塔として、引き続き自然観光のための受け入れ環境整備等に取り組んでいく。
					奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活かした観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	<ul style="list-style-type: none"> 椿ヶ鼻ハイランドパーク整備 コテージ外解体工事(H29繰) コテージ外跡地整備工事(H29繰) フリーサイトトイレ兼炊事棟建築工事 椿ドーム改修外工事 フリーサイト芝改修外工事 	H28決算 69,273 H29決算 12,939 H30決算 87,617 R1予算 52,923	必要性 B 効率性 B 有効性 B
椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料委託料 土地借り上げ料 	H28決算 8,550 H29決算 8,550 H30決算 13,402 R1予算 11,237	必要性 効率性 有効性					
	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然を生かした、魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議及び地域等と連携する新たな法人組織の運営を支援するもの。 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	<ul style="list-style-type: none"> 奥日田観光地域づくり事業 奥日田デザイン会議コーディネーター 奥日田ウェブサイト運営 行政と民間等の連携による新たな取組創出 一般社団法人奥日田ローカルツーリズムへの補助	H28決算 - H29決算 - H30決算 3,143 R1予算 8,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B		現行どおり H30は法人設立年度であり安定的な運営を図るため、運営費補助の形で支援をした。今後は補助ではなく事業の委託とし、奥日田の観光地域づくりの司令塔を担ってもらう。		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
15	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客等が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるための費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> 日田祇園山鉦会館消防設備修繕 小野民芸村 おでら庵外壁改修 	H28決算	必要性	B	現行どおり
			8,980			
			H29決算	効率性	B	
			20,839			
			H30決算	有効性	B	
5,719						
R1予算			8,236			
16	屋形船修復補助事業 日田温泉の各旅館が所有する屋形船をリニューアルし、統一されたデザインとすることで、水郷日田のブランディングと誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H24	<ul style="list-style-type: none"> 全体リニューアル: 事業費の6/10以内(上限5,000千円) 軽微な改修 : 事業費の6/10以内(上限1,000千円) 改修実績 : 軽微な改修 1艘 	H28決算	必要性	B	見直しが必要
			4,974			
			H29決算	効率性	B	
			8,513			
			H30決算	有効性	C	
375						
R1予算			2,000			
17	観光費(経常費) 市内の観光関連施設の維持管理等 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯、観光施設等修繕料 トイレ、公園等清掃委託料 市営温泉管理委託 各種団体負担金 	H28決算	必要性		
			14,002			
			H29決算	効率性		
			12,639			
			H30決算	有効性		
12,944						
R1予算			17,843			
18	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 わがまちは美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	わが町は美しく運動、文化交流事業、「遊花祭」開催(3,000人)。この3事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まった。遊花祭は「母の日」の恒例行事として少しずつ認知されてきている。	H28決算	必要性	B	見直しが必要
			4,500			
			H29決算	効率性	B	
			4,500			
			H30決算	有効性	B	
4,500						
R1予算			4,300			
19	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂を一般に開放することを条件に、管理を行う自治会や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 駅前温泉 : 天瀬駅前温泉管理組合 薬師湯 : 古湯2班 神田湯 : 古湯1班 鶴舞の湯 : 赤岩湯班 益次郎温泉: 湯山区 	H28決算	必要性	B	見直しが必要
			730			
			H29決算	効率性	B	
			730			
			H30決算	有効性	B	
730						
R1予算			730			
20	大山町まつり実行委員会補助金 「日田おおやま梅まつり」を企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> 第39回日田おおやま梅まつり 期 間: 平成31年2月17日～3月17日 入込客数: 31,000人 	H28決算	必要性	B	見直しが必要
			2,000			
			H29決算	効率性	B	
			2,000			
			H30決算	有効性	B	
2,000						
R1予算			2,000			
21	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> 第51回津江山系釈迦連峰山開き 開 催 日: 5/12(日) 来場者数: 1,500人 内 容: 神事、式典、宝探し、もちまき、アトラクション、シャトルバス 他 第52回津江山系釈迦連峰山開き ポスター及びチラシ作製 新聞広告掲載 	H28決算	必要性	B	現行どおり
			917			
			H29決算	効率性	B	
			1,800			
			H30決算	有効性	B	
1,408						
R1予算			1,550			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
22	水辺空間利活用推進助成金	<ul style="list-style-type: none"> 補助率：事業費の1/2(上限1,000千円) 対象者：三隈川観光開発株式会社 事業内容：鮎やなの設置撤去、鮎まつりの開催 ※観光資源助成金から事業名変更	H28決算	必要性 B	現行どおり 水や水辺空間を活用し地域の活性化や賑わいづくりを行う団体に助成するもので水郷ひたのイメージアップに繋がることから事業は継続する。(助成期間は、平成29年度から3年間)
			-		
			H29決算	有効性 B	
			993		
			H30決算		
	1,000				
	R1予算	1,000			
23	豆田住吉町ポケットパーク整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計委託料 土地鑑定手数料 用地購入費 	H28決算	必要性 B	現行どおり 豆田上町の中心部には観光客等が休憩できる空間やトイレが整備されていない。豆田町への来訪者に快適に過ごしていただくため令和元年度に建設工事を実施する。
			-		
			H29決算	有効性 B	
			-		
			H30決算		
	16,736				
	R1予算	401			
24	三隈川沿い街路灯改修事業	三隈川街路灯更新設計業務	H28決算	必要性 B	現行どおり 観光資源として川面の灯りを演出するとともに、老朽化した街路灯の改修に合わせLEDかすることにより消費電力量や維持管理経費の軽減が図られることから複数にかけて改修する。
			-		
			H29決算	有効性 B	
			-		
			H30決算		
	7,550				
	R1予算	53,711			
25	観光振興基金管理費	観光振興基金積立金	H28決算	必要性	
			155,517		
			H29決算	有効性	
			330		
			H30決算		
	356				
	R1予算	401			
26	商工総務費	燃料費、修繕料、通信運搬費、保険料、手数料、公課費	H28決算	必要性	
			809		
			H29決算	有効性	
			907		
			H30決算		
	882				
	R1予算	1,063			
27			H28決算	必要性	
			-		
		H29決算	有効性		
		H30決算			
	R1予算				
28			H28決算	必要性	
			-		
		H29決算	有効性		
		H30決算			
	R1予算				
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	おもてなし力を高めるため、観光事業者の人材育成及び組織の構築を支援する。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市 総合計画	525,000	523,172	381,357	341,082		未達成
ご当地コンダクター年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	4,200	2,800	2,690	1,718		未達成
ガイド・インストラクター数(人)	観光振興 基本計画	30	15	15	10		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標については未達成であり、「進展が大きくない」と判定した。
--------	----------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 観光情報の発信や日田に訪れた観光客の案内・対応、着地型旅行商品の造成などの充実を図るため、日田市観光協会の運営費に対して補助金を交付した。近年急増する外国人観光客の受入の充実とともに、日田に訪れた観光客への満足度の向上を図るため、旅館組合や市内飲食店を対象とした講習会、専門家を招いた実地研修を開催することで、おもてなし力を高める人材育成や受入環境の充実が行われた。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 観光施設の入込客数は、平成30年7月に久大本線全線が開通したものの、その後の猛暑の影響等により実績が下回った。ひなまつりの期間中に福岡都市圏を中心に広告媒体を活用した情報発信を行い、期間中の施設入館者数は増加したが、団体旅行から個人旅行へ旅行形態が変化したことにより国内の団体旅行が減少しており、ご当地コンダクターの利用増にはつながらなかった。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 観光情報の発信や観光客へのおもてなし体制の充実を図るため、観光協会の運営に対しての支援を継続する。また、経営的視点に立った観光地づくりを進めていくため、観光協会が調査分析による明確な方向性を定め、戦略的な事業展開ができる組織へ発展していくよう観光協会の組織体制の強化を支援していく。 旅行形態が団体から個人旅行へニーズが移っている中、ご当地コンダクターの利用増の見込みは低くなるのが想定されることから、個人旅行の満足度の向上につながる取組として、まち歩きマップや観光協会ホームページ等の充実を図り、個人旅行や小グループ向けの散策探訪ツアーの情報発信に取り組んでいく。併せて、訪れたお客様の満足度の向上につながる取組として、旅館・ホテル、飲食店等を対象としたおもてなし研修の開催、さらにキャッシュレス化の導入に向けて関係機関との連携を行っていく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として、その経過を観察していくが、今後、観光戦略づくりを行う中で、測定指標やその目標の見直しを行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	観光費(観光協会補助金) 観光情報の発信等による誘客を推進する日田市観光協会の事務局体制を強化するため、運営費に対して補助金を交付するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	観光協会の運営費に対する補助金の交付によって、Webを活用した情報発信や着地型旅行商品の造成、観光案内業務の充実が図られた。 補助金額:3,600,000円	H28決算	必要性	B
			3,600		
			H29決算	効率性	B
			3,600		
			H30決算	有効性	B
4,600					
R1予算	4,600				
2	日田市インバウンド推進事業(再掲) 急増する外国人観光客に対応するため、公衆無線LAN環境の整備など受入れ態勢の強化を図るとともに、積極的に外国人観光客の誘客促進を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	訪日外国人観光客の誘客促進を図るため、観光協会へ運営を委託し、受入体制の強化や外国人観光客促進につながる講習会、実地研修会等を開催し、旅館・ホテル、飲食店等でのおもてなしの向上が図られた。 FIT(個人旅行)化への宿泊施設講習会 キャッシュレス化に対応した講習会 専門家を招いたインバウンド実地改善	H28決算	必要性	B
			23,105		
			H29決算	効率性	B
			20,102		
			H30決算	有効性	B
15,696					
R1予算	20,000				
3			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	効率性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	多種多様な観光ニーズを把握・分析しWEB・SNSなどを活用した効果的な情報発信を展開する。
---------	---

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市 総合計画	525,000	523,172	381,357	341,082		未達成
市HP観光サイト年間閲覧者数(回)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	439,000	231,522	135,698	220,852		未達成
訪日外国人観光客宿泊者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	100,000	94,833	155,847	145,832		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標については未達成であり、「進展が大きくない」と判定した。
--------	----------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 本市への国内観光客の約4割を占める福岡都市圏をターゲットに、大分県や九州観光推進機構と連携しながら、旅行社やメディアに対する営業活動等を展開した。また、通年型と合わせて季刊型の観光パンフレットの作成やキャンペーンレディによる観光PR、久大本線沿線自治体などの広域連携による誘客促進に取り組んだ。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 久大本線全線開通やゆふいんの森号が30周年を迎え、JR九州と連携した旅行商品の造成や情報発信に取り組んだが、繁忙期の猛暑等の影響により観光入込客数は前年と比較して減少している。訪日外国人観光客宿泊者数については、新規開拓に取り組んだ香港からの誘客が増加し目標値は上回ったものの、入込客の多い韓国や台湾からの観光客が減少し、前年実績には届かなかった。 観光情報ページの閲覧数は、リニューアルから1年が経過してURLが定着したことや、大きな災害もなく観光イベントが予定通り行われ、イベント時に合わせてSNSと連動させながら更新を行ったことから、昨年度より大幅に伸びている。しかし、SNS利用者の増加によって利用者の情報取得方法がSNSで完結していることや観光協会のサイトなど他の観光情報サイトへの分散も考えられ、目標値には達していない。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 世界的イベントであるラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博の開催を観光地としての日田を知っていただく好機と捉え、国内外からの観光誘客につながるよう情報発信等に取り組む。また、経営的視点に立った観光地づくりのためマーケティングの視点を取り入れた戦略的な運営体制を構築し、観光客の誘客促進につなげていくため、モバイルデータの収集や街頭アンケート、宿泊施設等の満足度調査などを実施し、この調査で収集したデータについて、観光協会内に観光戦略会議(仮称)を設置し、持続可能な観光地経営ができる組織の構築を図る。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として、その経過を観察していくが、今後、観光戦略づくりを行う中で、測定指標やその目標の見直しを行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	観光誘客宣伝事業 国内観光客の約4割を占める福岡都市圏をターゲットとした観光誘客に取り組むとともに、関東・関西・中国エリアからの誘客促進を図るため、大分県や久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を行うもの。 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	観光協会宣伝委託(観光宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディ活用)	H28決算	必要性 B	見直しが必要 観光協会におけるマーケティングやマネジメント機能を強化するため、観光マーケティング事業を実施し、事業で得た分析結果を事業に反映させ、より効果的な宣伝ができる体制を構築していく。	
		観光情報発信事業委託(女子旅EXPO出展、Webを活用した情報発信他)	30,803			効率性 B
		各種協議会等への負担金(ツーリズムおおいた、九州のひなまつり協議会、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会、久大本線全線運転再開に伴う大分県日田・玖珠地域観光誘客対策協議会)	H29決算	30,084		有効性 B
			H30決算	31,972		
			R1予算	30,000		
2	天の国プラザ管理事業 天ヶ瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:日田市観光協会	H28決算	必要性		
			5,116			効率性
			H29決算	5,116		有効性
			H30決算	5,116		
			R1予算	5,163		
3	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者:日田市観光協会	H28決算	必要性		
			5,248			効率性
			H29決算	5,248		有効性
			H30決算	5,248		
			R1予算	5,297		
4			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
5			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
6			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
7			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	訪日外国人観光客の受入体制の整備及び情報発信等による誘客促進。
---------	---------------------------------

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
訪日外国人観光客宿泊者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	100,000	94,833	155,847	145,832		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
訪日外国人観光客宿泊者数は、目標値を大きく上回っており、また、大分県や観光協会などと連携した情報発信や営業活動を行うなど周辺地域との連携も図られたことから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

Webメディアを活用した情報発信と合わせて、新規開拓国における国際旅行博でのPR活動、旅行社への働きかけを行い、訪日外国人観光客の誘客に取り組んだ。また、周遊ルート構築のための日田・湯布院間を結ぶ高速バス運行に向けた働きかけを行った。さらに地域間・官民の連携として阿蘇市や公共交通事業者との連携事業を実施した。広域観光の強化では、久留米市やうきは市とのJR久大本線沿線自治体等と連携した旅行商品の造成を行うとともに、由布市や玖珠町、九重町との筑後川流域圏での新たな広域連携に向けた協議を進め、由布院のブランドを活用した関東や福岡都市圏からの誘客促進につなげるための組織づくりに取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

訪日外国人観光客の入込客数については、大分県や観光協会などと連携した情報発信や営業活動を行うことにより目標値を達成しているが、インバウンド全体の約8割を占める韓国からの観光客が減少したため、昨年実績より下回った。国内観光客の約3割を占める福岡都市圏の誘客が減少しており、また、関東での知名度向上を図るためにも、筑後川流域圏での広域観光による強化が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

海外からの誘客は為替レートや社会情勢の影響を受けやすいため、観光協会や旅館・ホテルとの連携を図りながら、台湾や香港などからの誘客にも取り組んでいく。また、旅行市場の成熟化により、既に台湾、中国の旅行形態が団体型から個人型に大きく変化していることから、この情勢に対応した取組を進めることで、訪日外国人観光客の入込数の増加につなげるとともに、訪日外国人観光客が満足していただけるよう受入環境を整備し、満足度を高めることでリピーターの獲得に努めていく。
世界的イベントであるラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博の開催を、観光地としての日田を知っていただく好機と捉え、国内外からの観光誘客につながるよう情報発信等に取り組む。また、経営的視点に立った観光地づくりのためマーケティングの視点を取り入れた戦略的な運営体制を構築し、観光客の誘客促進につなげていく。
また、広域観光連携の取組として、久大本線沿線の久留米市やうきは市と連携した誘客宣伝の取組を合わせて、由布市、玖珠町、九重町との筑後川流域の広域観光連携に向けた組織強化にも取り組むことで、関東や福岡都市圏からの誘客促進につなげていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として、その経過を観察していくが、今後、観光戦略づくりを行う中で、測定指標やその目標の見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市インバウンド推進事業 急増する外国人観光客に対応するため、公衆無線LAN環境の整備など受入れ態勢の強化を図るとともに、積極的に外国人観光客の誘客促進を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	観光情報発信事業委託業務(多言語版) 91790PV	H28決算	必要性 B	拡充 観光協会をはじめ観光事業者と連携して、新規開拓国である台湾や香港などのアジア圏をはじめ、ラグビーワールドカップなどで多く訪れる欧米からの外国人観光客の誘客に取り組んでいく。
		観光協会宣伝委託事業(おもてなしの体制づくり、海外の商談会での誘客活動)	23,105		
		VISITJAPAN地方連携事業	H29決算	有効性 B	
		ITF用パンフレット作成委託業務	20,102		
		公衆無線LAN保守運用委託業務	H30決算	15,696	
R1予算	20,000				
2	観光費(経常費分) 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・温泉所在都市協議会参加負担金、九州小京都協議会負担金、全国京都会議負担金、大分空港利用促進期成会負担金	H28決算	必要性	
			406		
			H29決算	有効性	
			406		
			H30決算	419	
R1予算	673				
3	観光誘客宣伝事業(再掲) 国内観光客の約4割を占める福岡都市圏をターゲットとした観光誘客に取り組むとともに、関東・関西・中国エリアからの誘客促進を図るため、大分県や久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	観光協会宣伝委託(観光宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディ活用)	H28決算	必要性 B	見直しが必要 観光協会におけるマーケティングやマネージメント機能を強化するため、観光マーケティング事業を実施し、事業で得た分析結果を事業に反映させ、より効果的な宣伝ができる体制を構築していく。
		観光情報発信事業委託(女子旅EXPO出展、Webを活用した情報発信他)	30,803		
		各種協議会等への負担金(ツーリズムおおいた、九州のひなまつり協議会、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会、久大本線全線運転再開に伴う大分県日田・玖珠地域観光誘客対策協議会)	H29決算	有効性 B	
			30,084		
			H30決算	31,972	
R1予算	30,000				
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 中島孝幸

主要施策の概要	日田市内で宿泊を伴って開催されるコンベンションを誘致するためのPR及び主催者に対し助成する。
---------	--

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
コンベンション宿泊者数(人)	観光振興 基本計画	12,000	11,296	11,090	7,959		未達成
コンベンション年間誘致数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	40	27	21	17		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標については未達成であり、「進展が大きくない」と判定した。
--------	----------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 市内での研究大会やスポーツ大会、勉強合宿などのコンベンションを誘致するため、商談会等を活用した情報発信を行い、認知の向上に努めてきた。平成24年度に作成したパンフレットのリニューアルを行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 コンベンション年間誘致数17団体のうち15団体が毎年又は隔年での利用と固定化しており、新規の利用団体が増加しておらず目標値の達成に至っていない。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 平成30年度にリニューアルしたMICEガイドブックを活用し、旅行会社への営業活動及び旅館ホテルへの周知を行うとともに、市内スポーツ団体などへの制度の紹介を図ることで、新規団体の掘り起こしを行い、利用団体の増加に努める。旅行会社への商品提案、受け入れする旅館ホテルへと連携した営業活動等が不足しているため、誘客促進に向けた営業や連携をさらに強化する。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として、その経過を観察していくが、今後、観光戦略づくりを行う中で、測定指標やその目標の見直しを行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して、活動費に対する助成を行うことで、コンベンションの誘致促進を図るもの 日田祇園囃子出演回数 2回 誘致団体数 17団体 宿泊者数 7,959人	H28決算	必要性 B	見直しが必要 旅館ホテルと連携した誘客促進を行うため、旅行会社への営業活動での制度の提案や市内スポーツ団体等への周知を強化することにより、新規利用団体の獲得に取り組んでいく。	
		4,490			
		H29決算	効率性 B		
		4,046			
		H30決算	有効性 C		
	2,837				
R1予算	5,020				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H21				
2			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
3			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<p>中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金</p> <p>中津日田間両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる地域高規格道路の早期建設を図る期成会組織への負担金</p> <p>土木建築部 都市整備課</p> <p>事業開始年度 H17以前</p>	<p>期成会として、以下の活動を行い事業進捗に対する要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/24 総会 9/4 大分県要望(知事・部長) 11/12～11/13 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望 31/3/3 中津日田道路「中津IC～田口IC」開通式 	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			150		
			H29決算		
			150		
			H30決算		
150					
R1予算					
150					
2	<p>日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業</p> <p>道路を通して女性の立場から日田地域の発展・活性化を目指すことを目的に、幹線道路の整備促進を求めていく期成会組織への負担金</p> <p>土木建築部 都市整備課</p> <p>事業開始年度 H29</p>	<p>期成会として、以下の活動を行い事業進捗に対する要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6/27 総会 9/4 大分県要望(知事・部長) 11/12～11/13 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望 12/26 日田土木事務所長要望 31/1/25 国土交通省道路局長要望 31/1/25～26 全国道づくり女性団体交流会議 31/3/3 中津日田道路「中津IC～田口IC」開通式 	H28決算	A A A	<p>拡充</p> <p>産業・経済・生活の基盤である道路整備の整備促進に向け、重要な役割を果たす女性の会の安定的な会の運営を図るため、会員の育成に取り組む。</p>
			-		
			H29決算		
			220		
			H30決算		
220					
R1予算					
220					
3	<p>都市計画総務費</p> <p>課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金</p> <p>土木建築部 都市整備課</p> <p>事業開始年度 H17以前</p>	<p>・中津日田間地域高規格道路促進期成会に係る旅費等</p> <p>・期成会構成市との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が行われた。</p>	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			2,840		
			H29決算		
			2,469		
			H30決算		
2,153					
R1予算					
2,946					
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 幹線道路網の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	各種期成会の要望活動により、確実な道路整備事業の推進を図る
---------	-------------------------------

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
幹線道路(国・県道)網の改良率(%)	第6次日田市 総合計画	60.4	59.8	60.8	60.7		達成
県管理国・県道事業路線数(路線)	担当課調べ	14	11	9	14		達成
「女性の会」国・県への要望回数(回)	担当課調べ	4	3	4	4		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	国・県への要望に取り組み、幹線道路(国・県道)網の改良率、県管理の国・県道事業路線数ともに測定指標を達成したため、目標達成と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種期成会に対する活動負担金の予算化 ・各種期成会による国県への要望活動支援 ・県施行の道路整備に対する土木工事費の一部負担(負担割合: 県単独事業費の3/20) <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種期成会と連携した「日田市の明日の道を想う女性の会」が活発に要望活動を行っており、国(国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員)や県(県知事、土木建築部、日田土木事務所)等への要望目標を達成した。 ・幹線道路の延長見直しにより、昨年度に比較して改良率は低下したものの、要望活動の結果、道路整備事業関連予算の確保と着実な事業進捗が促進され、事業路線数の確保と改良率の目標を達成した。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>本市は、地理的に急峻な山間地が多いことから、土木事務所別の国県道改良率が、最下位にあり(参考: 県平均 76.4%、1位 国東土木事務所 90.2% 日田土木事務所 60.7% 平成30年4月1日現在)、山間部を通る国県道は、地震や梅雨、台風の時期に落石や法面崩壊による通行止めなどの交通規制が頻繁に発生しており、安全・安心な道路の確保は、市民生活の欠かせないことから、ダブルネットワーク化を含め幹線道路網の整備を進めるよう積極的に働きかける。</p> <p>【測定指標】</p> <p>幹線道路(国・県道)網の事業路線数と改良率向上は、一体的な取り組みが必要であり、事業に必要な予算確保についても、積極的な要望活動が必要であることから、今後も必要な測定指標として設定して行く。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	期成会等負担金 期成会を通じ道路普及を図る (一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・国道211号 5/15総会、7/12九州地方整備局要望、福岡県、11/2国土交通省、財務省等要望 ・国道212号 7/27総会、9/4県要望 ・国道442号 7/31総会 ・九州国道協会 5/25総会	H28決算 452 H29決算 498 H30決算 498 R1予算 498	必要性 効率性 有効性		
		期成会として、以下の活動を行い事業進捗に対する要望を行った。 ・6/27 総会 ・9/4 大分県要望(知事・部長) ・11/12～11/13 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望 ・12/26 日田土木事務所長要望 ・31/1/25 国土交通省道路局長要望 ・31/1/25～26 全国道づくり女性団体交流会議 ・31/3/3 中津日田道路「中津IC～田口IC」開通式	H28決算 - H29決算 220 H30決算 220 R1予算 220	必要性 効率性 有効性	拡充 産業・経済・生活の基盤である道路整備の整備促進に向け、重要な役割を果たす女性の会の安定的な会の運営を図るため、会員の育成に取り組む。	
		日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業(再掲) 道路を通して女性の立場から日田地域の発展・活性化を目指すことを目的に、幹線道路の整備促進を求めていく期成会組織への負担金				
		土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29				
3	県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・県道14路線の測量試験、用地補償、工事を実施した ・県支出金 県単事業費の20分の3	H28決算 61,056 H29決算 48,236 H30決算 52,039 R1予算 60,000	必要性 効率性 有効性	現行どおり 管内幹線道路の一層の整備促進を図るため、大分県が行う整備事業に対して負担金を納付する。	
4			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性		
5			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性		
6			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性		
7			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性		